

りゅうぎん調査

No.449
2007

3月



■ 経営トップに聞く
セコム琉球株式会社

■ 寄稿
多様化する韓国人の九州観光

RRI No.008



Okinawan Economic Review

2007.03 No.449

RRI No.008

CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

経営トップに聞く セコム琉球株式会社 01

～地元警備会社として最高の安全・安心を企業・県民へ提供～
代表取締役社長 浦崎 唯彦 常務取締役 真喜屋 実範

沖縄の歴史文化探訪 恩納村博物館 05

～自然とともに生きてきた恩納の人々の暮らしを語る博物館～

寄稿 多様化する韓国人の九州観光 06

～韓国人観光客の増加要因、観光形態の変化、観光客誘致に向けた取組み～
財団法人九州経済調査協会 情報研究部 調査役 辻本 展秀

沖縄県の景気動向(2007年1月) 11

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連と建設関連は底堅く推移していることから、回復を続けている～

経営情報 税務:減価償却制度の改正 25

～償却限度額の計算、減価償却限度額の新旧比較～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

RRI'S EYE 沖縄観光の新たな展開とカジノ 26

～ニューツーリズムを提言したシンポジウムとカジノ創設サミットについて～
りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長 佐喜真 實

りゅうぎんビジネスクラブ 27

「沖縄食材市場」開設の案内

学びバンク 28

- ・元気都市「豊見城市」 ～全国トップの成長力～
琉球銀行豊見城支店長 宇江城 進
- ・浦添市地域通貨「察度」に参加しよう!! ～ICカードでポイント加算～
琉球銀行安波茶支店長 仲唐 英治
- ・金武町の全体像 ～基地・移民・ターンムで有名～
琉球銀行金武支店長 新里 操
- ・海やから(海の勇者)のまち・糸満 ～豊かな観光資源の活用～
琉球銀行糸満支店長 下地 伸一

経済日誌 2007年2月 30

県内の主要経済指標 32

県内の金融統計 34

経営トップに聞く

第6回 セコム琉球株式会社

地元警備会社として最高の安全・安心を企業・県民へ提供

セコム琉球株式会社は、1968年の創業以来「沖縄県における企業から家庭までの幅広い分野で高品質のサービスを最高の安全・安心とともに提供」することを経営方針としてきた。親会社のセコム株式会社は、「日本で初めてのセキュリティ会社として“あらゆる不安のない社会の実現”に向けて社会システム産業の構築を目指している」が、最近のCMで韓流ブームのペ・ヨンジュンを起用したり、元ジャイアンツの長島監督を広告塔にしていることでも知られている。当地沖縄でも、企業のセキュリティはもとより、最近では犯罪の増加に伴い家庭のセキュリティについても関心が高まっており、当社の警備事業に対する県民の期待・ニーズも大きいと思える。那覇市久米の本社に浦崎社長と真喜屋常務を訪ねてセコム琉球の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶インタビュー：佐喜真社長 ▶レポート：具志堅企画部主席研究員

会社概要

会社名：セコム琉球株式会社
本社：沖縄県那覇市久米2-3-15
那覇トラストビル2階
設立年月日：1968年(昭和43年)8月
資本金：76,250千円
主要株主：セコム株式会社、株式会社琉球リース、
オリオンビール株式会社、株式会社
沖縄海邦銀行
役員：代表取締役社長 浦崎 唯彦
常務取締役 真喜屋 実範
取締役 有村 義輝
取締役相談役 久場 英昭
売上高：2,015百万円
従業員：150名
事業所数：8ヶ所
営業種目：家・店舗・オフィスのセキュリティ、外
出時や車のセキュリティ、損害保険
(以上は2006年3月31日現在)

機械警備で有名なセコム琉球ですが、 設立経緯について教えてください。

当社は昭和43年8月に日本警備保障株式会社(現在のセコム株式会社で当時の名称)の100%出資会社として、宜野湾市宇大山に琉球警備保障株式会社の名称で設立しました。翌、昭和44年5月には那覇市久茂地へ本社を移転し、社名も日本警備保障琉球株式会社へ変更、さらに昭和58年12月にセコム琉球株式会社へ社名変更し、現在の久米に移転しました。

もともとセコム株式会社の100%子会社であったわけですが、平成2年に設立された「沖縄懇話会」の初代代表幹事であった当時の琉球銀行崎間晃頭取と本土側幹事のセコム創業者、当時の飯田亮会長等の肝いりで地元警備会社への転換をすべきとの強い要望があり、同年増資を実施し、県内資本50%、セコム株式会社

50%の資本構成に改め、新生セコム琉球として再スタートし、現在に至っています。これを契機として、名実ともに地元警備会社となったことは非常に意義深いことだと思います。

当社は、現在機械警備中心の業務展開を行っていますが、警備業界全体は、常駐警備がまだまだ主流ですので、当社も常駐警備にも対応できるように平成11年に有人警備専門会社としてセコムスタティックス琉球(株)を設立しました。常駐警備の場合確かに売上への貢献は高いのですが、基本的には人件費であり、コスト削減・質の向上等が難しいという課題があります。そのため常駐警備に対応できる体制をとりながらも、機械警備中心の現在の形態にしています。当社の売上高の7割は機械警備が占める状況です。また、付随的にコンビニATMや信販会社への現金輸送・補填業務等も行っています。

**テロなどの脅威、
進入犯罪の多発等を背景として、
警備業法が改正され
平成17年11月から施行されていますが、
当社はどのような対応をしていますか。**

当社としては業界をリードしていく立場にあるものと認識しており、業法改正内容の周知

徹底、業法教育の実施、研修への派遣等により、業務に必要な有資格者の育成等人材の質、レベルの向上に関する投資は惜しまずに積

極的に取り組んでおります。また、当社は県内に本社を中心として宮古・石垣含めて9箇所の事業所を設置し、アラーム発生後、法律では25分以内が義務付けられておりますが、当社は10分以内には現場へ駆けつけることを目標としており、その緊急対処体制の充実・強化にも取り組んでいるところです。

**当社の主力商品、
主要なサービスはなんですか。**

県内のセキュリティ事情としては、企業のアラームシステム等の機械設備は県内約10,000先の企業のうち約4,000件に導入頂いており、個人向けに比べて圧倒的に多く、現在は、この企業向けのセキュリティが主力商品となっております。ただし、全国的にも犯罪が増加し且つ凶悪化傾向にある中であって、人口増加県でもある沖縄の特性から考えても、今後は、個人市場に「ホームセキュリティ」や「ココセコム」の普及を図るべく力を入れていきたいと考えています。ホームセキュリティは外部侵入者がある場合に、アラームが作動し、まず、侵入者への威嚇を行います。そして同時に、異常がセコムコントロールセンターへ通報され、最寄りのセコム隊員が駆けつけ対応するシステムです。先述のとおり県内9事業所の設置により警報発生から10分以内には現場到着する体制です。また、警察との臨機応変な連携でセコムから緊急連絡を行うなど防犯対策はもちろん、火災、ガス漏れそして救急対策としての効果も極めて大きいものと自負しています。

また、個人情報保護法の施行に伴い、社員の各室出入管理システムなども企業に安心・安全を売る主力ツールの一つとして揃えており、こういったセキュリティーニーズは今後とも拡



写真左から浦崎唯彦社長、真喜屋実範常務

大しそして多様化すると予想しています。

県内でホームセキュリティに対するニーズの高まりはありますか。

先ほど申し上げたように、企業アラームシステムの導入状況はまずまずの状況ですが、残念ながら、家庭における防犯システム導入の普及率が極めて低いという現状があります。

県内に約50万世帯が生活していますが、家庭用防犯システムの導入率は当社で約1,000世帯、率にして0.2%に過ぎません。全国では東京を含めて1%以上あります。それからすると県内は全国の1/5の普及率にとどまっています。普及率が向上しない一番の要因は、昔ながらの県民性と所得水準の問題が考えられます。したがってどうしても他社との価格競争になりがちです。ただ、昨今、犯罪の形態も空き巣や強盗を含めて多様化・巧妙化してきており、また、地域間の連帯意識の希薄化も増しており、防犯に対する意識は非常に高くなっているように思われます。また、ホームセキュリティは導入コストもそれほど高くないので、今後市場性は徐々に高まっていくものと考えています。例えば、新都心を中心に新築物件では、一戸建て・マンションともにそのニーズは確実に高まっておりホームセキュリティー導入率は年々向上しています。今後は、セコムセキュリティを採用している企業の役員個人へのホームセキュリティーの紹介も強化していきたいと考えています。

その他、特色のあるセキュリティ商品・サービスがあればご紹介下さい。

「ココセコム」というパーソナルセキュリティ機器があり、①位置情報サービス(機器を携帯するだけでいつでもその方がどこにいるか確認できるサービス)②通報サービス(携帯者の緊急事態等の際、セコムから緊急連絡先にお



本社執務室

知らせするサービス)③知らせてコール(携帯する方の安否をいつでも家族が確認できるサービス)④見つめてコール(夜道や不慣れな道を歩くとき、セコムが監視し危険を知らせるサービス)の機能を有しています。本機器は銀行などの営業員の防犯対策・警報装置として使えます。また、お子様あるいはお年寄りの位置確認情報にも利用できます。しかもセコムコントロールセンターでの把握はもちろん、各個人の携帯による地図情報でも把握できるシステムで安価でもあり、お勧め商品の一つでもあります。新入学時期なので、現在「ココセコムキャンペーン」を会社挙げて取り組んでいるところです。

セコム琉球の経営理念について教えてください。

セコム株式会社としての経営は「正しさの追求と現状打破」を掲げて取り組んでいます。当社ではグループ本社の考え方をベースにしながらも、「地元企業として沖縄県になくはない警備会社をめざす」ことを経営理念として掲げ、地元での存在感を示すよう邁進しているところです。また、各教育委員会あてに子供用の防犯関連絵本の提供をしているほか、子供用防犯教室を開催したり、地域防犯パトロールに参加するなど沖縄県地域社会への防犯啓蒙活動にも力を注いでいるところです。地元社会あつてのわが社ですから。

最新の警備システム事情はどうですか。また、セコムが提唱している「社会システム産業」についてお聞かせ下さい。

セコムは「社会システム産業」を目指しており、

そのためIS研究所・開発センター等、最先端の研究開発部門を保有しています。ロボット化についても、警備ノウハウを活かして介護ロボット、威嚇・追跡ロボット等の開発も手がけております。「社会システム産業」というのは、困ったときにセコムに連絡すれば、すべて対応できる産業を目指すということです。警備だけでなく、医療・介護等含めて、先ほど説明した地図情報の活用も今後幅広く取扱っていく予定です。特に医療分野では、当社はAED(自動体外式除細動器-心停止状態時の救命率の向上に寄与する機器-米国メドトロニクス社製品)の主力販売代理店として、官公庁、金融機関、ゴルフ場等への導入に向けて積極的に営業展開しています。日本における病院外での心停止の発生件数は年間2万~3万件と言われていています。この数字は交通事故による死者数の3~4倍にもなります。従来これら病院外での心停止への対応は救急救命士や医師に限られていましたが、2004年7月から救命のためならば一般市民でもAEDを使用し、対応することが可能となりました。不特定多数のお客様が出入りする企業等においては、リスク管理上も導入必須だとの認識が高まりつつあります。

浦崎社長の 今後の事業展開に対する抱負、 将来ビジョン等についてお聞かせください。

県内警備業界の現実に目を向けると、県内には警備会社中小零細あわせ100以上の業者が乱立しており、価格競争が一番のネックとして横たわっております。適正価格を維持・確保しなければ、提供する品質の信頼に影響がでるなど業界自体の信用失墜にも繋がりがかねないとの懸念をもっております。そのためにも、セコ



本社コントロールセンター

ム琉球としては、お客様の視点で考える社員の質の向上を中心に、会社組織としても高い志と自負心および使命感を持ち続けて、真の意味で地元警備会社として最高・最良の安全・安心を企業並びに県民に提供できるよう取り組んでいきたいと考えております。

当社の強みは手前味噌で恐縮ですが、ブランド力もそうですが、各種防犯関連機器含めた技術開発力があること、および財務の健全性が挙げられます。ただ、なんといっても、統一マニュアルに基づいて質の高いサービスを提供することが最大の強みといえます。統一マニュアルの根幹にあるのが「セコムグループ社員行動規範」ですが、これは2006年12月に社員手帳を改訂したものです。今回の改訂は創業時の精神・エネルギー並びに理想にもう一度立ち戻るため、セコムグループのすべての社員が理念を共有し、新しい挑戦への礎にするためになされました。各企業・個人の防犯意識が格段に向上し、警備業界に対して質の高い、信頼できるセキュリティを提供してほしいというニーズがあることを我々が十分に認識し、それに的確に答えていくことが出来れば、社会に貢献でき、結果として業績向上と社業の発展そして社員の幸福にも繋がるものと考えています。

レポート 具志堅企画部主席研究員

自然とともに生きてきた恩納の人々の暮らしを語る博物館



シマに生きる うんなの心

恩納村博物館

onna-son museum

恩納村字仲泊 1656-8

電話 (098)982-5112 FAX (098)982-5115

設立の目的

恩納村に受け継がれてきた自然や歴史的・文化的資料を体系化し、新たな地域文化の創造に発展していくことを目的に平成13年5月1日にオープンしました。

事業概況

常設展示室は、「恩納のくらし」・「恩納のみち」の2つのゾーンに分かれており、「恩納のくらし」では自然の恵みを受け、感謝してきた恩納の人々のくらしを民具資料や模型・映像・パネルで紹介するほか、大型3面スクリーン設置のシアターでは、村内の祭祀や行事、風景を紹介する「神々を護る村(シマ)」を上映している。「恩納のみち」では沖縄本島の北と南を結ぶ「陸の道」と本土とつながる「海の道」を通して恩納村の歴史を現在から過去へと遡り、遺跡や出土品等から「みち」を通じたさまざまな交流を紹介。

開館日：平日・土、日曜日

時間：午前9時～午後5時 ※入館は午後4時30分まで

休館日：月曜日・祝祭日及び慰霊の日の翌日

年末年始(12月28日～1月3日)

常設展示室観覧料金

	大人	専門・大学生	小・中学生
個人	200円	50円	30円
団体	70円	30円	20円



今回は歌人恩納ナビー、尚巴志・尚泰久王の時代の三山抗争時の英雄護佐丸等の出身地でも有名な恩納村在の恩納博物館を紹介いたします。国道58号線をはさんで海上に浮かぶような施設の造りも圧巻ですが、各時代ごとの人々の暮らし振りを示す展示品・出土品等も整然と配列され、映像・パネル等を使い、自然をうまく活用した生活ぶりをわかりやすくみせてくれました。恩納村の今に伝わる神事・さまざまな祭りや行事を大切に、神々を身近に感じながら暮らしてきた人々の生活はまさに神々が護る村(シマ)としてのイメージがぴったりで、大型3面スクリーンがその模様を鮮やかに浮かび上がらせ、村の自然環境を大切にしてきた恩納村の人々の生き様に触れた想いでした。

りゅうぎん総合研究所 主席研究員 具志堅 勇



恩納の自然と歴史や文化の情報発信基地としての博物館

当館で昨年開催した「豊かな恩納海展」ウシデークの実演と展示は好評でした。また、恩納ナビーとともに琉球二大女流歌人として知られる「吉屋チルーの屋敷跡」を発見、現在その文化財指定と整備の準備を進めています。さらに、昨年度発行した博物館の「総合学習の手引き書」は小・中・高校生等各種団体が博物館を訪れる際の授業に活用されています。

今後とも、恩納の自然と歴史や文化に関する多くの情報を収集し発信していきたいと考えております。また、「国頭方西海道」等の村内文化財の散策には、恩納文化財ボランティアの皆さんをご活用ください。 館長 知念 勇



多様化する 韓国人の九州観光

財団法人九州経済調査協会
情報研究部
調査役 つじもと のぶひで
辻本 展秀

1. 増加する韓国人観光客

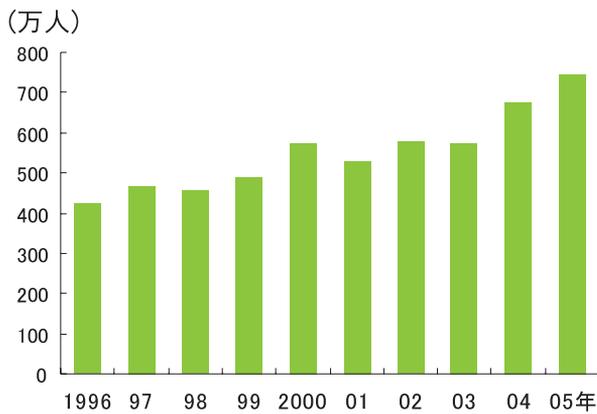
2005年のわが国の外国人入国者は、745万103人となり、2年連続で過去最高を更新した(図1)。

国・地域別に見ると、韓国が第1位で全体の26.9%を占めている。わが国の韓国人入国者数は、2005年に初めて200万人を超え、6年連続で過去最高を更新した(図2)。

一方、同年の九州8県の外国人入国者は72万6,864人で、前年比11.0%増であった(図3)。

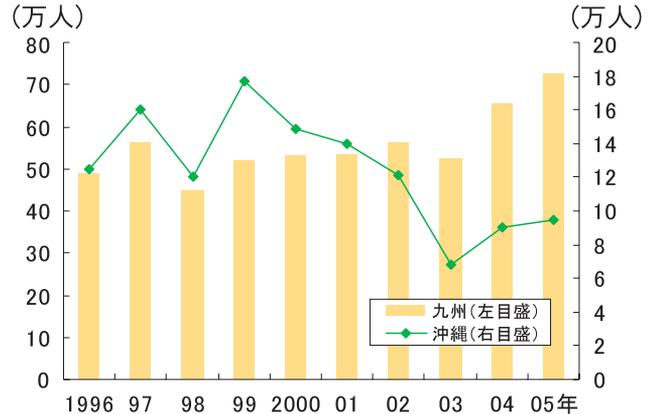
九州8県への韓国人入国者は、毎年増加しており、全国同様に過去最高を記録し、40万人を目前にしている(図4)。

図1 わが国の外国人入国者数の推移



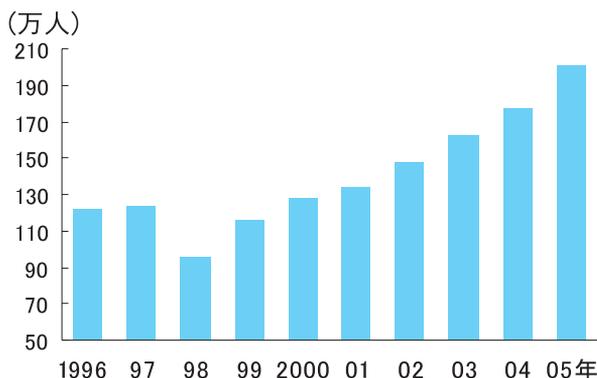
(資料)法務省「出入国管理統計年報」

図3 外国人入国者数の推移(九州8県と沖縄県)



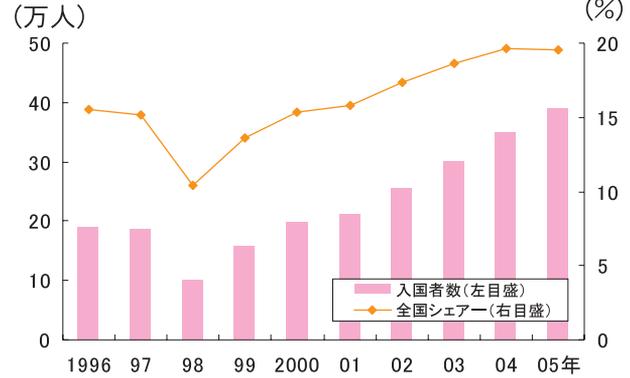
(資料)法務省「出入国管理統計年報」

図2 訪日韓国人数の推移



(資料)法務省「出入国管理統計年報」

図4 韓国人の入国者数の推移(九州8県)



(資料)法務省「出入国管理統計年報」

九州運輸局の「日韓旅客定期航路輸送実績(2005年)」をみても、日本人利用客が「韓流ブーム」の反動から、前年比16%減なのに対して、韓国人は前年比28%増と堅調に推移している。九州8県の港湾・空港から入国した外国人の内訳をみると、2001年を分岐点として韓国が1位となり、2003年以降は入国者の50%以上を占めている。

なお、沖縄県への外国人入国者は、1999年をピークに減少傾向にあり、2005年は約9万5,000人とピーク時の半分になっている。その中で、近年韓国からの入国者は着実に増加しており、国・地域別では、1996年の3.8%から2005年には7.2%に高まっている。

そこで、入国者が一番多い韓国人の動向について、考察してみたい。

2.三つの韓国人観光客増加要因

韓国人観光客増加の要因は、3つ考えられる。一つは、円安ウォン高である。りそな銀行のデータによると、仲値ベースで2003年12月末には100ウォン当たり8.94円であったが、2006年12月末には12.82円と43.4%のウォン高になっている。このため、日本向けツアー価格の低下、さらには日本

での買い物に割安感が増し、ショッピング目的の観光客の増加をもたらしている。

二つ目は、2005年3月の日本国際博覧会(愛・地球博)の開催にあわせた査証免除、さらには観光立国(ビジット・ジャパン・キャンペーン)の効果が表れているものと思われる。

三つ目は、九州からの航路の増便があげられる。九州・山口と韓国間を結ぶ空路数は2006年6月で64便あり、2001年に比べて8便増加している。航路数も2002年に未来高速が就航し、01年に比較して20便増の55便となり、交通アクセスは大きく向上している(表1)。

表1 九州・山口～韓国間の交通手段

(単位:便/週)

	路 線	運航会社	便 数	
			2001.6	2006.6
空 路	福岡～ソウル	日本航空、大韓航空、アジアナ航空	28	32
	福岡～釜山	大韓航空、アジアナ航空	9	9
	福岡～済州	アジアナ航空	5	5
	長崎～ソウル	大韓航空	2	2
	熊本～ソウル	アジアナ航空	-	3
	大分～ソウル	大韓航空	2	2
	宮崎～ソウル	アジアナ航空	3	3
	鹿児島～ソウル	大韓航空	3	3
	沖縄～ソウル	アジアナ航空	4	5
	合 計		56	64
航 路	下関～釜山(フェリー)	関釜フェリー、釜関フェリー	7	7
	博多～釜山(高速船)	JR九州高速船、未来高速	20	37
	博多～釜山(高速船)	韓国高速海運		-
	博多～釜山(フェリー)	カメラライン	3	6
	厳原～釜山(高速船)	大亜高速海運	3	3
	比田勝～釜山(高速船)	大亜高速海運	2	2
	合 計		35	55

(注)未来高速は2002年より運航開始

(資料)JTB時刻表、ホームページ、ヒアリング

3. 韓国人による観光形態の変化

初めて訪日する韓国人観光客は、パック利用者が多い。九州はわが国で韓国に最も距離が近く、費用も安いので、身近な旅行先として選ばれてきた。近年のウォン高によって日韓の物価差が縮小し、日本への旅行が20、30歳代にも広まっており、リピート客が増えている。2回目以降はFIT(個人旅行)の割合が増え、旅行目的にも変化が見える。

つまり、これまでの韓国人による九州への旅行パターンは、周遊型が一般的であった。しかし最近では、ショッピングやハイキング、海釣り、ゴルフを目的とするツアーも増えている。そこで、韓国人観光を類型別に分けて、特徴を見ていこう。

①周遊型(温泉・火山、テーマパーク等)

周遊型は、定番の観光地をめぐる旅行である。旅行会社主催のパッケージツアーや修学旅行等の多くがこれにあたる。

日本向け観光で韓国シェアトップの旅行博士は、2005年度の日本への送客実績が17万人で、うち7万人を九州へ送客している。釜山への高速船が発着する福岡市の博多港国際ターミナル周辺には、同社の手配した送迎バスが並ぶ。2004年に旅行博士の出資で設立した日本の子会社の旅行博士観光バス(福岡県筑前町)も、車列に加わる。旅行博士観光バスは、韓国人観光客の急増に伴い、当初5台だったバスを9台に増やしている。

旅行博士福岡支店によると、九州向けは2泊3日で3~4万円のツアーへの応募が多いという。観光地では、阿蘇、ハウステンボスや温泉地の人気が高く、ツアーにはこれらの地域や施設が

組み込まれている。温泉や火山は珍しさがポイントとなっており、別府、湯布院、黒川など各地の温泉が人気を集めている。ハウステンボスは、隣国の日本でヨーロッパの雰囲気を楽しむことができることで、若者や女性の支持を得ている。

なお、国土交通省の韓国からの訪日教育旅行(修学旅行等)調査(2005年)によると、九州のシェアはやや低下しているが、沖縄は逆に増えている。

②健康志向型(国内レジャー延長)

韓国では、2003年頃から「ウェルビーイング」(健康志向)ブームが続いている。健康食品にとどまらず、運動熱も高まっており、登山(ハイキング)やゴルフ、スキーなどが盛んになっている。

近年、対馬では、ハイキング、史跡巡り、海釣り目的の韓国人観光客が増加している。対馬市によると、2005年の韓国人観光客は3万6,636人で、2003年の2.3倍の伸びを示している。韓国・大亜グループは、1999年から釜山~対馬に高速船を運航しており、韓国人観光客の受け皿として対馬市巖原町に対馬大亜ホテルの運営をしている。高速船の輸送能力の向上(240人乗り→376人乗り)により、韓国人観光客の増加が見込まれるために、対馬大亜ホテルでは隣接地に新棟を建設する計画である。

ところで、韓国のゴルフ人口は、約300万人と言われているが、韓国内のゴルフ場は約200にとどまっている。そのために、予約が困難なうえにプレー費も高額である。さらに、冬季には凍結でゴルフ場が閉鎖されるため、温暖な九州に韓国人ゴルファーが訪れる。熊本県阿蘇地区には、積極的に韓国人ゴルファーを受入れているゴルフ場もある。また、宮崎県でも観光復

活の切り札として、これまでの定期便(週3便)に加えて、1月10日から2月末までソウルとのチャーター便を週2便運航し、韓国人ゴルファーの誘致を始めている。

③ショッピング型

福岡市へは、買物目的の旅行者や九州観光を終えた帰国前の韓国人観光客が訪れ、ウォン高の恩恵を受けて、高額商品の購入が目立っている。市内百貨店では、従来、デジカメ、炊飯器などの日本製家電製品が韓国人客には売筋商品であったが、現在は海外ブランドもののファッション関連商品に人気に移りつつある。岩田屋(福岡市)では2005年12月頃から外国人買物客が急増している。その半数以上が韓国人といわれている。

④インセンティブツアー

これまでの旅行目的とは別にポテンシャルの大きな旅行形態として、インセンティブツアー(企業の営業成績の良かった者への褒賞旅行)がある。国際観光振興機構ソウル事務所が実施した韓国主要企業への調査によると、回答企業の3分の1がインセンティブ旅行を実施しており、そのうち47.1%が海外旅行であった。インセンティブツアーは大規模なものが多く、消費単価も高く、その経済効果は大きい。

近年、宮崎・鹿児島では、インセンティブツアーの誘致で成果をあげている。宮崎県は、2004年に外資系企業2社から、6,000名、2,000名の大型インセンティブツアーの誘致に成功している。鹿児島では、県内で5つのホテルを展開するいわさきホテルズ(鹿児島市)が、第1弾として2006年5～6月に200名のインセンティブ

ツアー客を受入、その他企業の受入も決定している。

4.韓国人観光客誘致に向けた取組

これまで韓国人観光客の旅行形態をみてきたが、誘致・受入に成功した企業・地域の取組を紹介しよう。

宮崎県では、2001年のアジアナ航空の定期便就航を機に、同年にソウル事務所を開設した。ソウル事務所では、企業誘致や物産振興、貿易商談等の情報収集、観光・コンベンション誘致の強化を目的としている。所長自らが、大型コンベンション施設を持つシーガイアや世界的に有名なゴルフ場のPRを継続して行ない、インセンティブツアーの誘致に成功している。いわさきホテルズも、ソウル事務所を強化した2004年から韓国人観光客が増加している。ソウル事務所では、頻繁に旅行会社や企業を訪問し、旅行者の要望を聞き、受入後のトラブルを未然に防いでいる。また、宿泊施設以外にも、レジャー施設、ゴルフ場、地ビール等いわさきグループで総合的な観光サービスが提供できることも観光客誘致の利点となっている。

1980年代から別府市内のホテルが韓国人観光客にいち早く乗り出しているが、1997年ホテル風月ハモンド(別府市)の甲斐賢一社長を発起人とした「別府市外国人旅行者受入協議会」(以下、外旅協)が発足して、外国人観光客の増加が顕著になった。外旅協は、27の宿泊施設と観光施設、タクシー、ライブハウス等に、別府市観光協会などの公的機関で構成されている。外旅協では、韓国語を含む4言語対応観光パンフレットの作成、加盟ホテルでの外貨両替サービス(米ドル、ユーロ、韓国ウォン、香港ドル、中国

元、台湾ドル)を行っている。

福岡市中心部の主要百貨店や家電量販店では、多国語のフロアマップを作成しており、チャンネルシティ博多や岩田屋、博多大丸では韓国語のホームページが作成されている。ベスト電器福岡本店、岩田屋、博多大丸、福岡三越では、韓国語が話せるスタッフを複数名配置している。また岩田屋では、社員向けに韓国語講座を行っており、今後も商業施設で積極的な対応が展開されそうである。

5.おわりに

韓国人にとって、査証免除やウォン高により日本は身近な観光地となった。なかでも九州は距離が近く、交通アクセスも充実しているので、韓国人は国内旅行に近い感覚で訪れるようになってきている。また、温暖な南九州や沖縄は、韓国にとっては身近な避寒の地としても魅力があると思われる。

また、従来型の観光だけではなく、日本の農家の視察や農作業などの体験型観光、あるいは福祉サービスについての研修などの要望も韓国側から寄せられている。

こうした新たなニーズに対応することで、さらなる韓国人観光客の受入増大が期待される。

以 上

●りゅうぎん調査● 県内の 景気 動向

概況(1月)

景気は、回復を続けている

観光関連では、ホテル稼働率、売上高ともに前年を上回る

建設関連では、建設受注額が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は催事により身の回り品や食料品などが増加し前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、冬物衣料が振るわなかったことなどから前年を下回ったものの、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の減少により前年を下回った。電気製品卸売は、薄型テレビが好調に推移し引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、市町村が大幅に減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、大型工事の受注により大幅に前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連と建設関連は底堅く推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、身の回り品や食料品などが催事により増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、気温が高めに推移したため冬物衣料が振るわなかったことなどから4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の減少により、2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、薄型テレビが好調に推移したことや大手量販店の開店効果の継続により、2カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国と県の発注工事は増加したものの、市町村が大幅に減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は5カ月連続で減少したものの、民間工事が火力発電所建築工事などの受注から5カ月連続で増加したことから全体では2カ月ぶりに前年を大幅に上回った。建設資材関連では、セメントは7カ月ぶりに前年を上回り、生コンも3カ月ぶりに前年を上回った。鋼材、建材ともに3カ月ぶりに前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は4カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。また復帰後の沖縄への累計入域観光客数は1億人を突破した。県内主要ホテルの稼働率は3カ月ぶりに前年を上回り、売上高も3カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに4カ月連続で減少した。

雇用関連

新規求人数(12月)は前年同月比1.4%増となり、3カ月ぶりに増加した。有効求人倍率(季調値)は0.42倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.8ポイント改善した。

その他

消費者物価指数(総合、12月)は、光熱・水道、諸雑費などが上昇したことから前年同月比0.3%増加した。企業倒産は、件数が7件と前年同月より1件増となり、負債総額は7億3,500万円と前年同月比162.5%の増加となった。

りゅうぎん調査(2007年1月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.11-2007.1)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	1.1	▲ 1.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.4	▲ 0.7
(3)スーパー(全店)(金額)	1.8	1.7
(4)新車販売(台数)	▲ 1.9	3.7
(5)電気製品卸売(金額)	14.1	3.6
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 22.0	▲ 2.3
(2)建築着工床面積(m ²)	(12月) 99.2	(10-12月) 34.8
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 23.6	(10-12月) 13.4
(4)建設受注額(金額)	216.1	80.9
(5)セメント(トン数)	11.5	0.1
(6)生コン(m ³)	17.2	2.3
(7)鋼材(金額)	14.7	1.7
(8)建材(金額)	16.0	0.4
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	4.4	4.6
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.5 (実数) 74.4	(前年同期差) ▲ 0.7 (実数) 73.4
(3) " 売上高(金額)	0.7	▲ 1.3
(4)観光施設入場者数(人数)	7.7	8.8
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.5	▲ 3.8
(6) " 売上高(金額)	▲ 5.5	▲ 4.3
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(12月) 1.4	(10-12月) ▲ 6.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 0.42	(実数、10-12月) 0.44
(3)消費者物価指数(総合)	(12月) 0.3	(10-12月) 0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) ▲ 1.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 5.5	(10-12月) ▲ 2.9
(6)電力使用量(百万Kw)	(12月) 3.6	(10-12月) ▲ 0.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

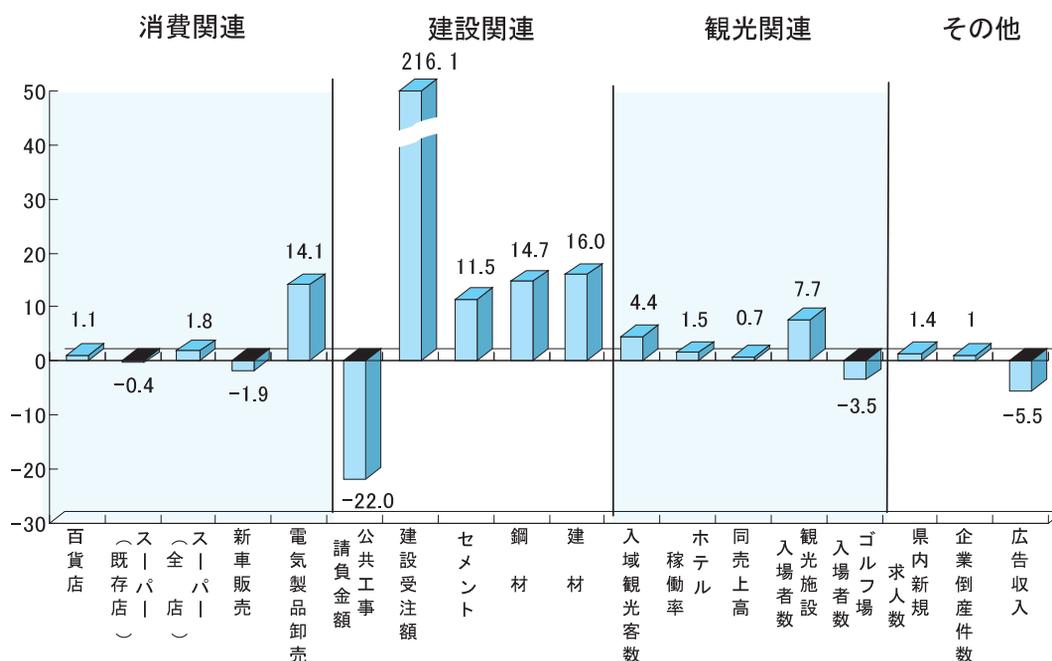
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは2007年1月より調査先を一部変更(1ホテル減少、1ホテル追加)。調査先は18ホテルと変わらず。

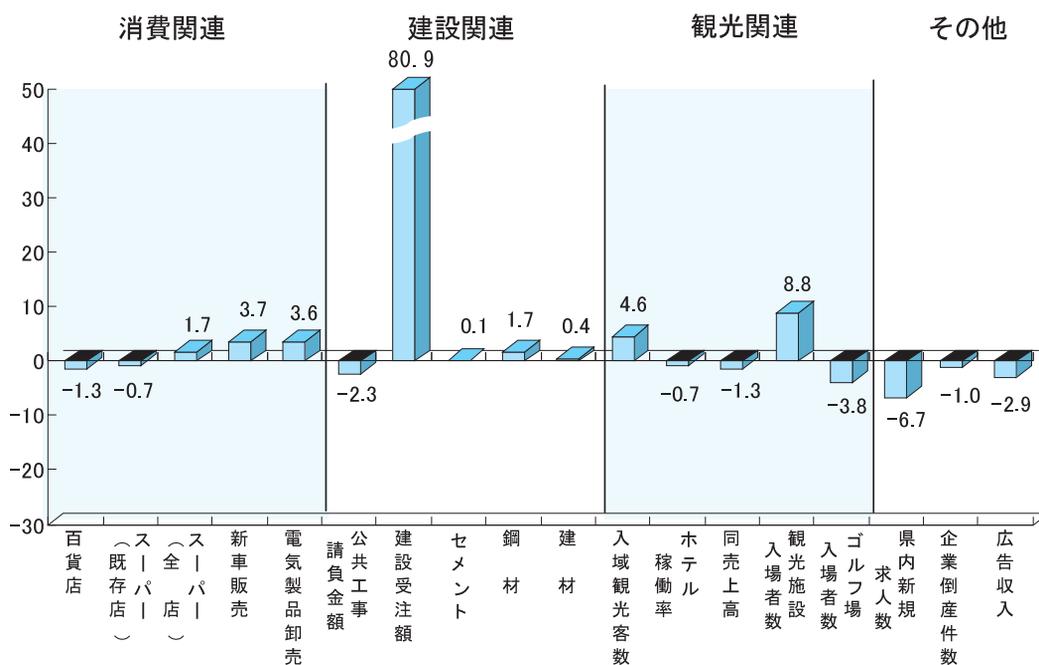
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

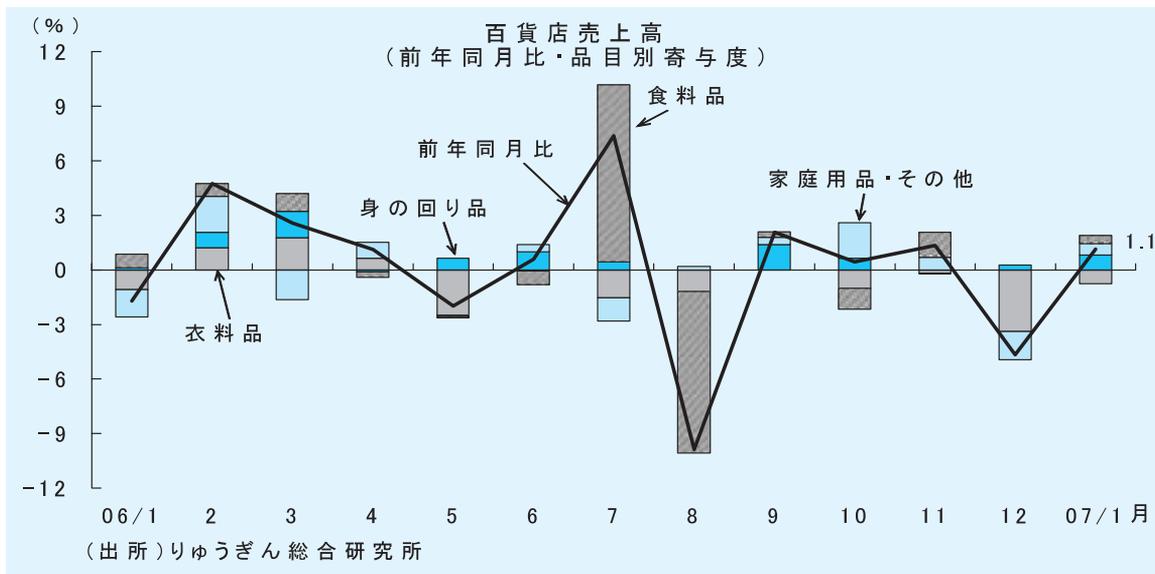
項目別グラフ(3カ月、2006年11月～2007年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は10～12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

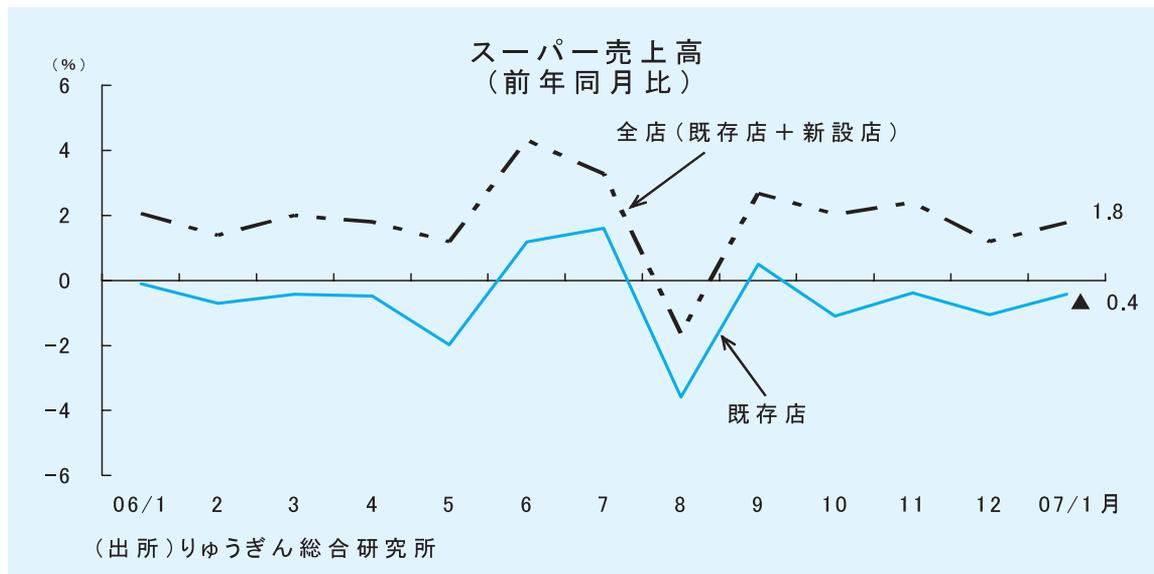
1.消費関連

1 百貨店売上高:2カ月ぶりに増加



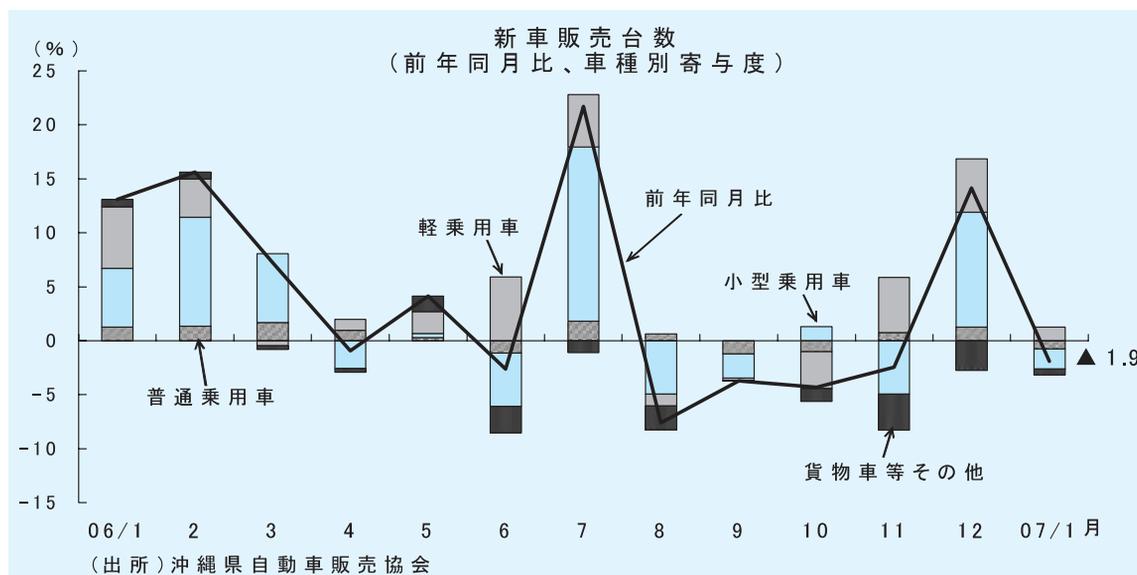
- 百貨店売上高は、食料品や身の回り品などが催事により増加したことから前年同月比1.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、身の回り品(同7.3%増)、家庭用品・その他(同2.7%増)、食料品(同2.2%増)が増加し、衣料品(同1.6%減)減少した。

2 スーパー売上高:全店ベースは5カ月連続で増加



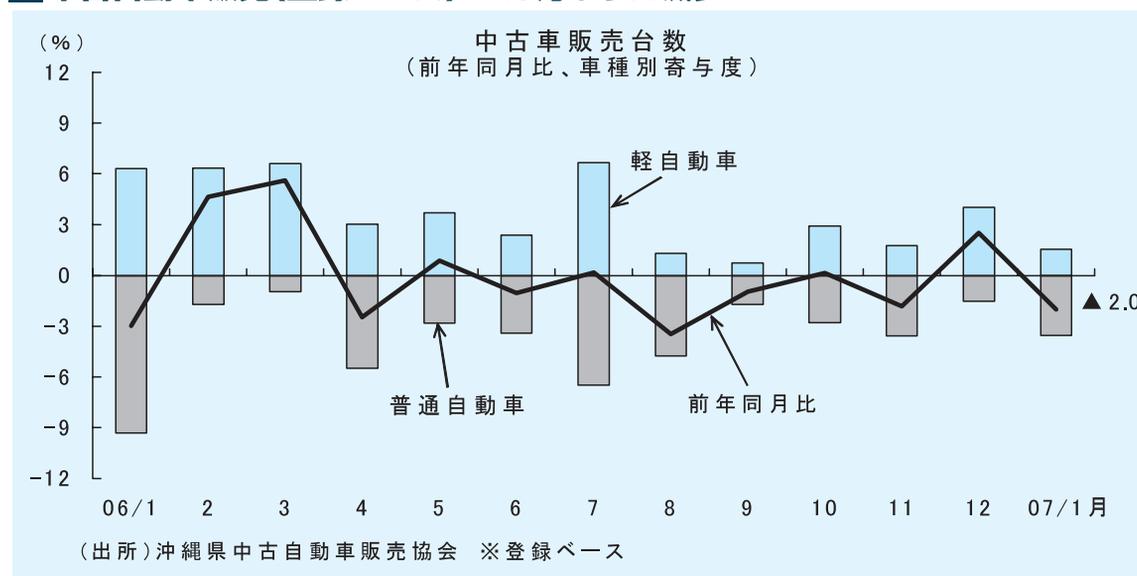
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、気温が平年に比べ高めに推移したため冬物衣料が振るわず同1.5%減となり、食料品は、販促効果などにより同0.5%増となった。
- 全店ベースは、新設店効果などにより同1.8%増と5カ月連続で前年を上回った。

③ 新車販売台数:2カ月ぶりに減少



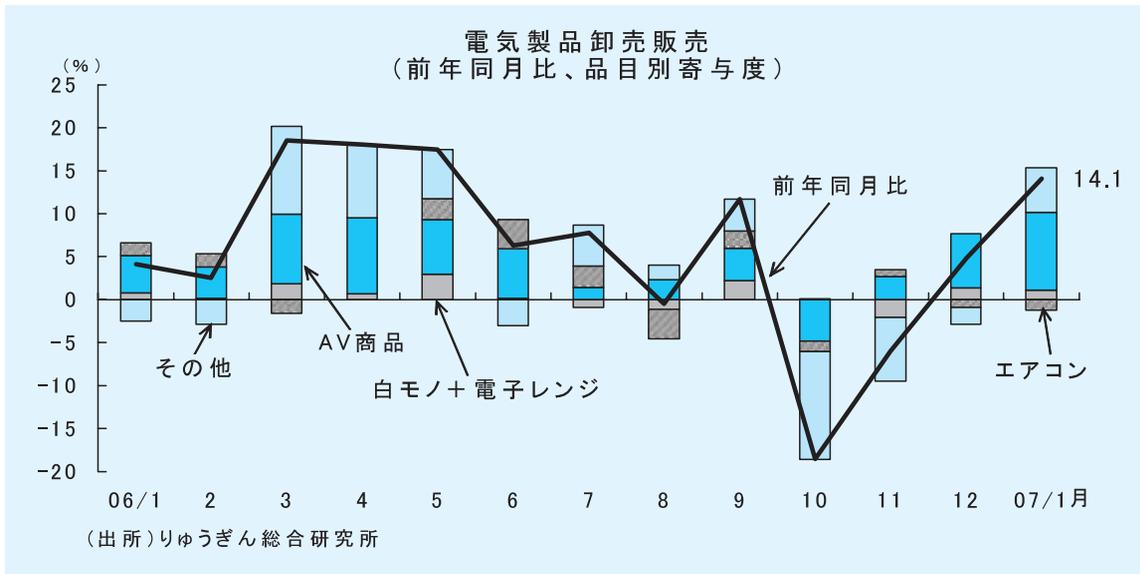
- 新車販売台数は、2,476台と小型乗用車などが減少したことから前年同月比1.9%減と2カ月ぶりに減少した。
- 普通自動車(登録車)は822台(同8.3%減)で、うち普通乗用車は208台(同8.4%減)、小型乗用車は521台(同8.3%減)であった。軽自動車(届出車)は1,654台(同1.6%増)で、うち軽乗用車は1,413台(同2.3%増)であった。

④ 中古自動車販売(登録ベース):2カ月ぶりに減少



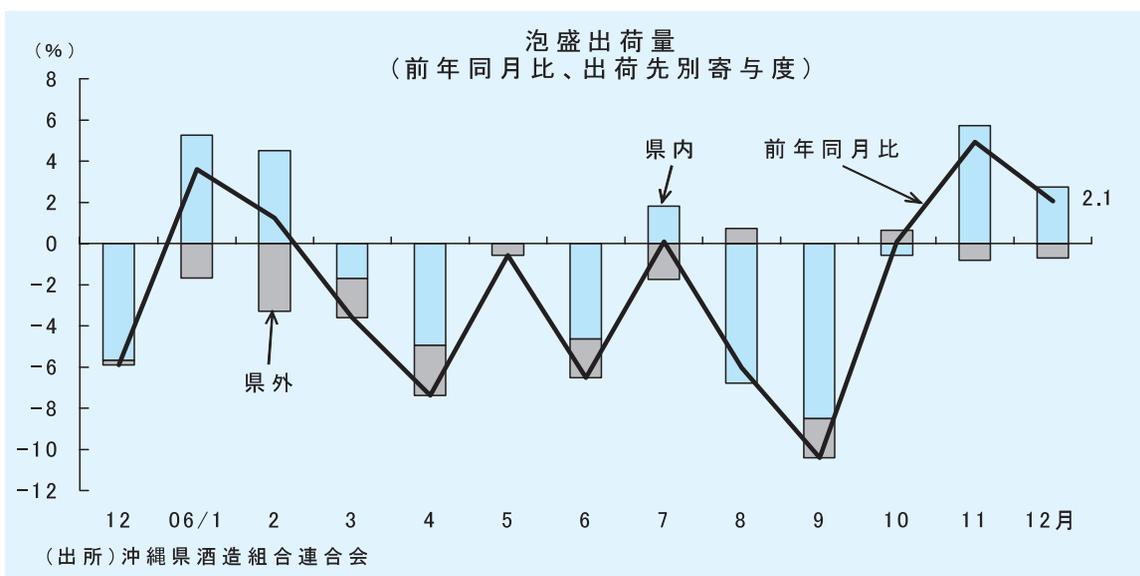
- 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比2.0%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同7.3%減、軽自動車は同3.0%増となった。

5 電気製品卸売販売額:2カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、薄型テレビが好調に推移したことや大手量販店の開店効果の継続などから前年同月比14.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同41.8%増、DVDレコーダーが同6.6%増、白モノでは洗濯機が同9.3%増、冷蔵庫が同1.7%減、エアコンは同21.7%減、その他ではパソコンが同14.1%減となった。

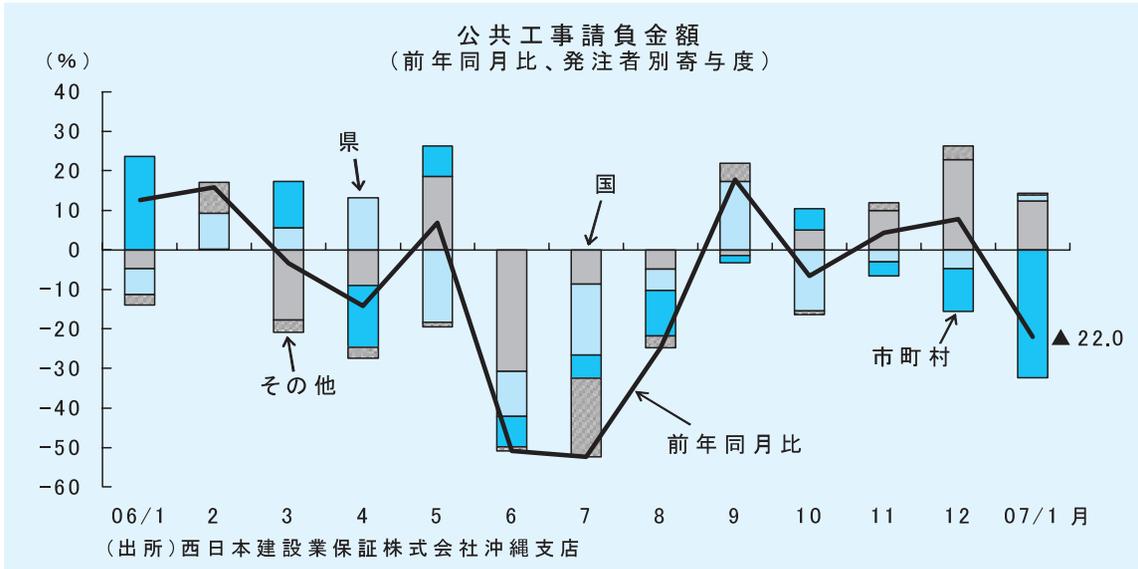
6 泡盛出荷量:3カ月連続で増加



- ・泡盛出荷量(12月)は、前年同月比2.1%増となり3カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同3.5%増、県外出荷量は同3.4%減となった。

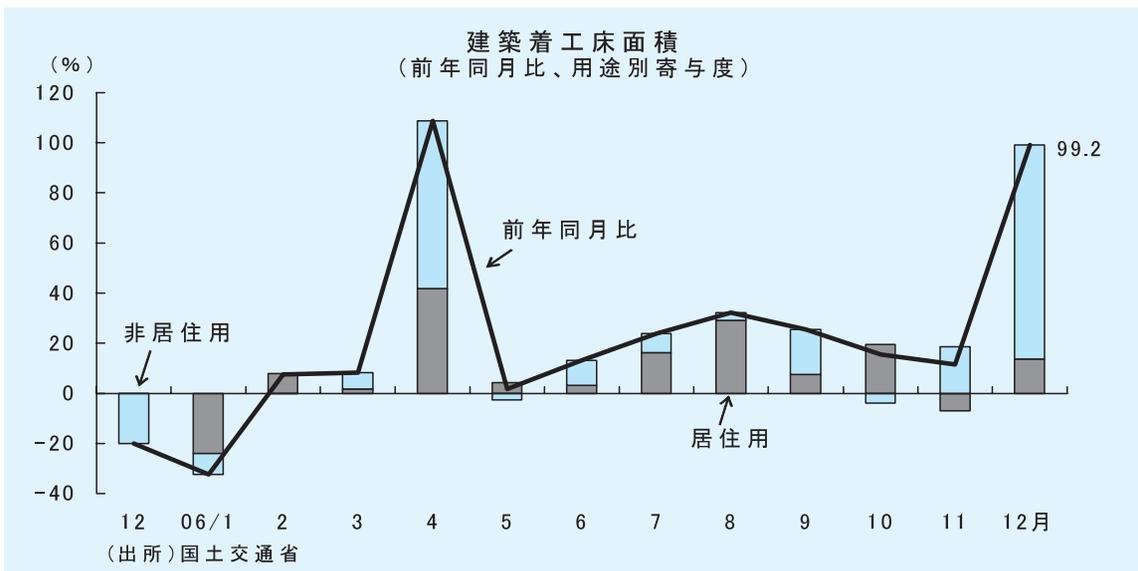
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:3カ月ぶりに減少



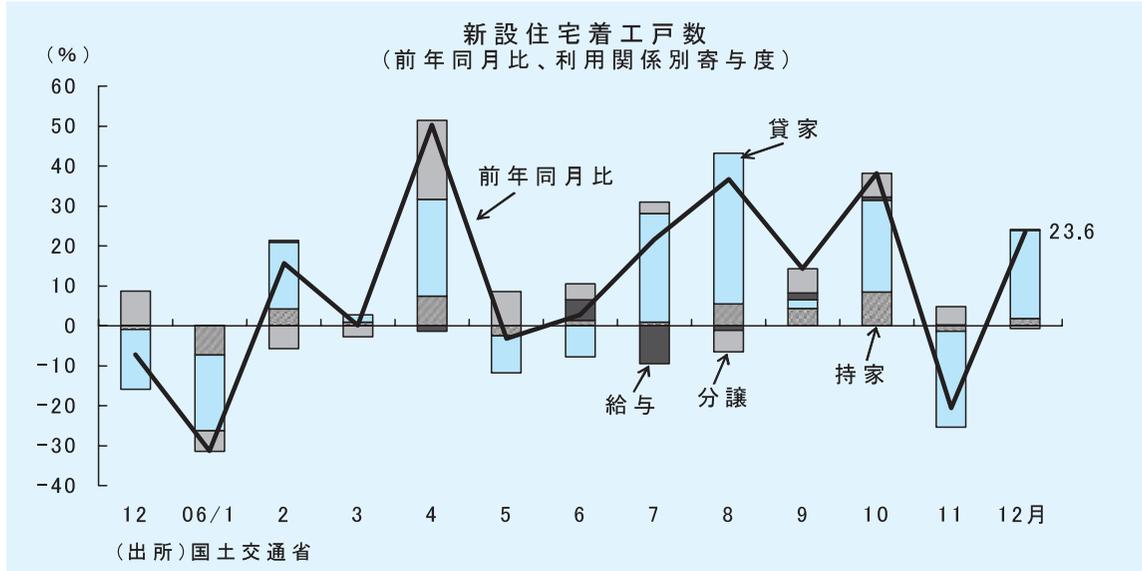
- 公共工事請負金額は、123億76百万円で前年同月比22.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同78.3%増)および県(同7.8%増)が増加したものの、市町村(同52.5%減)が引き続き減少した。
- 大型工事としては、豊見城トンネル工事、那覇港(新港ふ頭地区)岸壁上部工工事、真地久茂地線識名トンネル新設工事、ワルミ大橋橋梁整備工事などがあつた。

2 建築着工床面積:11カ月連続で増加



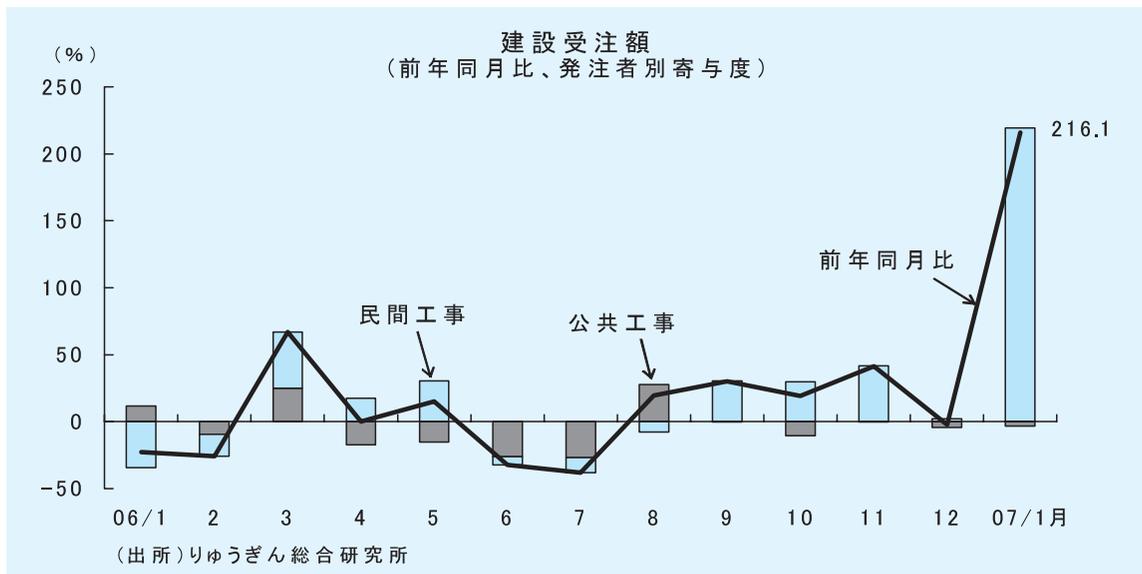
- 建築着工床面積(12月)は、24万5,402㎡で前年同月比99.2%増と11カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同20.0%増)、非居住用(同268.4%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(9万2,401㎡)が最も大きく、次いで飲食店・宿泊業用(7万8,443㎡)、卸売・小売業用(3万4,076㎡)、農林水産業用(1万1,996㎡)等の順であつた。

3 新設住宅着工戸数:2カ月ぶりに増加



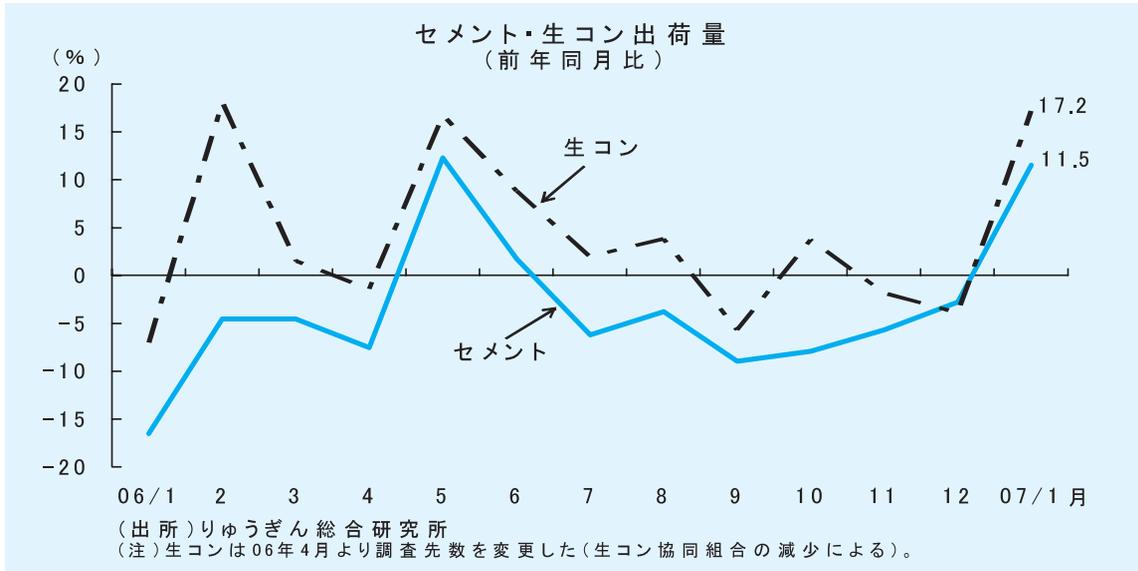
- ・新設住宅着工戸数(12月)は、1,214戸で前年同月比23.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、分譲(同5.1%減)は減少したものの、持家(同8.3%増)、貸家(同33.6%増)が増加した。

4 建設受注額:2カ月ぶりに増加



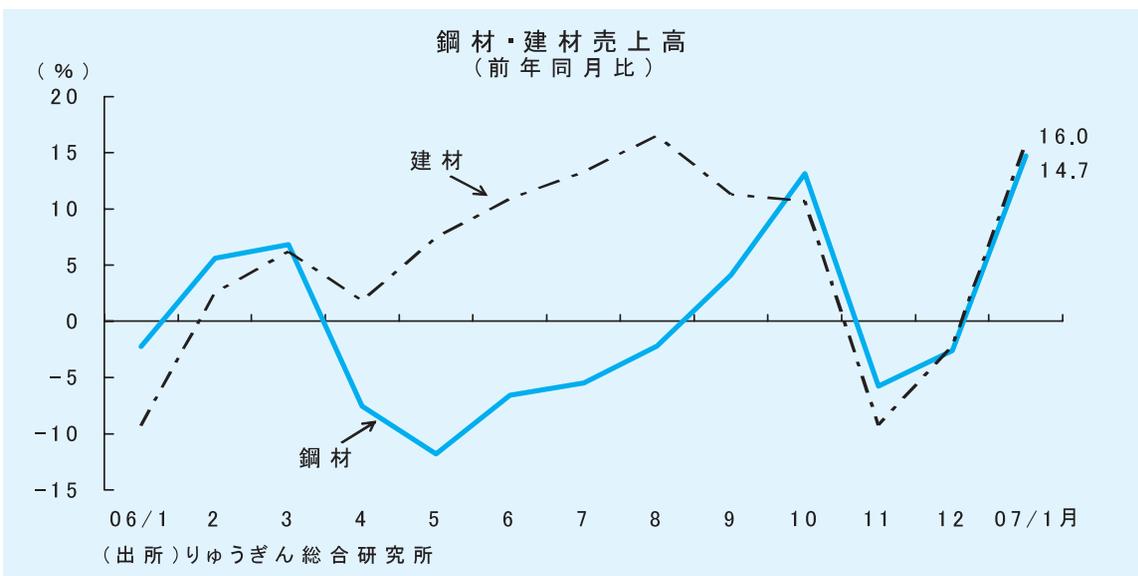
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比216.1%増と2カ月ぶりに前年を大幅に上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同6.7%減)は5カ月連続で減少したものの、民間工事(同428.4%増)は5カ月連続で増加した。
- ・主な受注工事は、民間工事では火力発電所建築工事やマンション建築工事などがあった。

5 セメント・生コン:セメントは7カ月ぶりに増加、生コンは3カ月ぶりに増加



- ・セメント出荷量は、7万4,923トンで前年同月比11.5%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万1,839立方メートルで同17.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った(データ修正後の前年出荷量:13万8,192立方メートル)。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅やマンション、共同住宅、医療関連施設建築向け出荷が増加し、ホテル建築向けは減少した。公共工事は一般土木や海事工事向け出荷が増加したものの橋梁建築や上下水道向けなどが減少した。

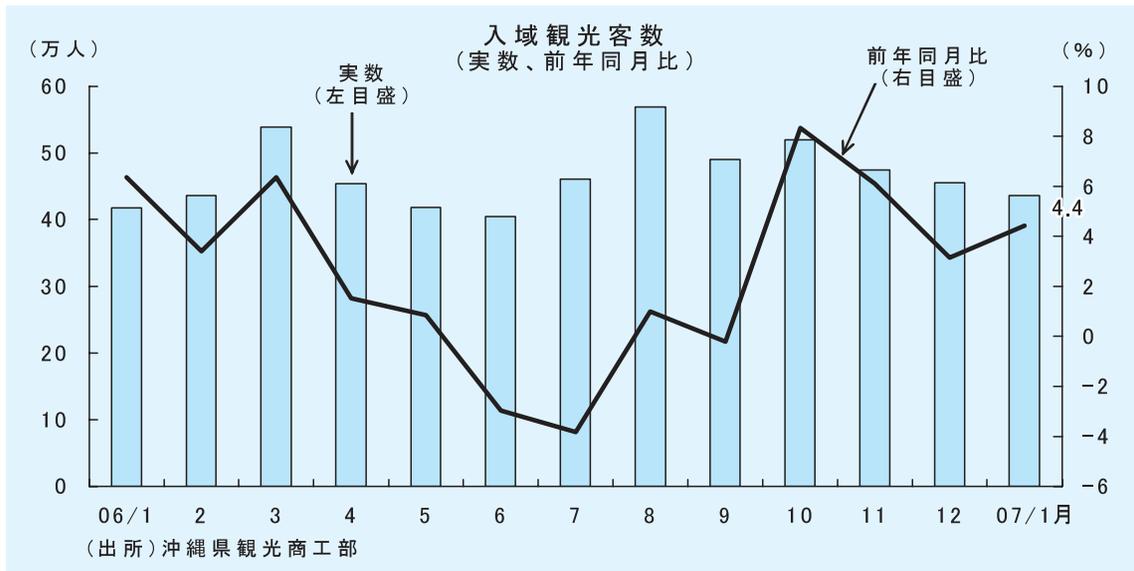
6 鋼材・建材:鋼材、建材ともに3カ月ぶりに増加



- ・鋼材売上高は、前年同月比14.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。商業施設建築向け等に動きがあった。建材売上高は、同16.0%増とマンション、アパート建築向けが堅調だったことから3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・鋼材、建材ともに依然として一部商品の品薄により価格が高水準で推移しており、数量ベースでは前年を若干上回る程度である。

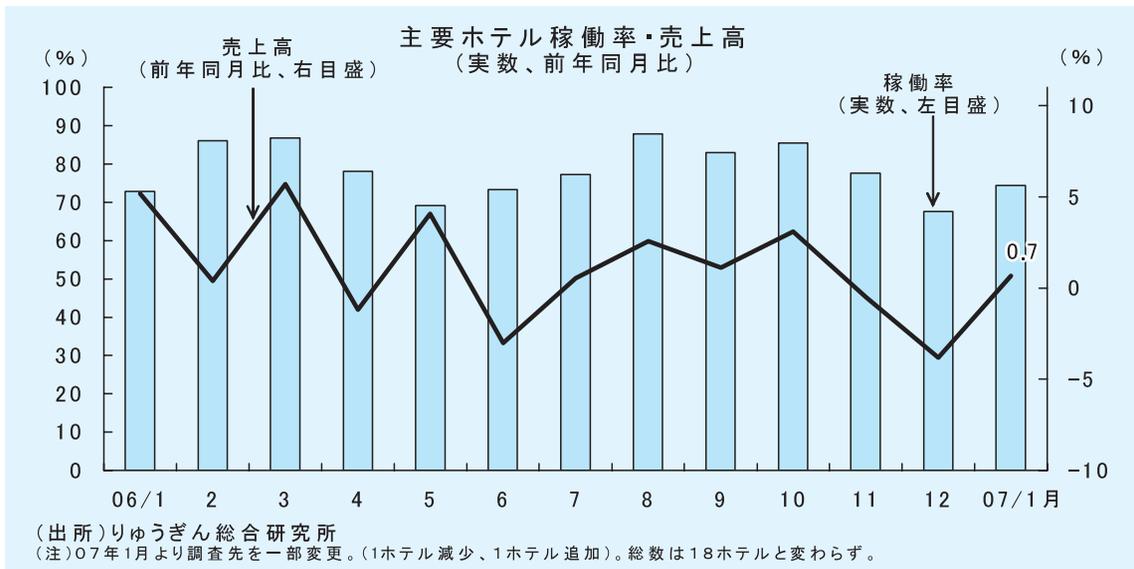
3.観光関連

1 入域観光客数:4カ月連続で増加



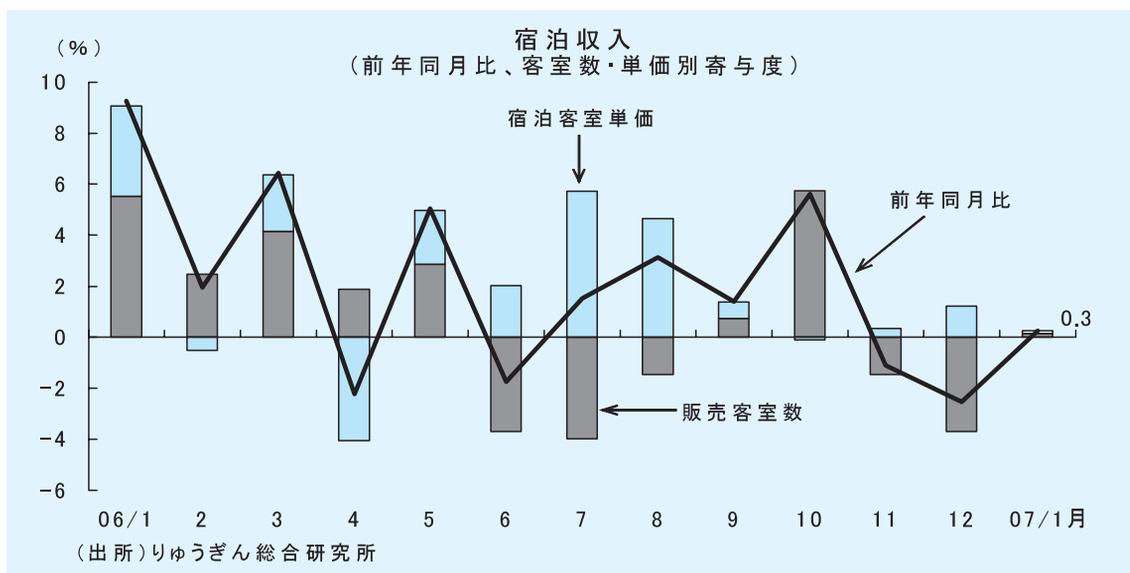
- ・入域観光客数は43万5,800人で、前年同月比4.4%増加(18,500人増)となり4カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。また復帰後の累計入域観光客数が1億人を突破した。
- ・国内客(同4.8%増)は、航空会社のキャンペーンが奏効し6カ月連続で前年を上回った。外国客(同12.3%減)は、2カ月連続で前年を下回った。
- ・2月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比5.8%増となり7カ月連続で前年を上回った。

2 主要ホテル:稼働率は3カ月ぶりに上昇、売上高は3カ月ぶりに増加



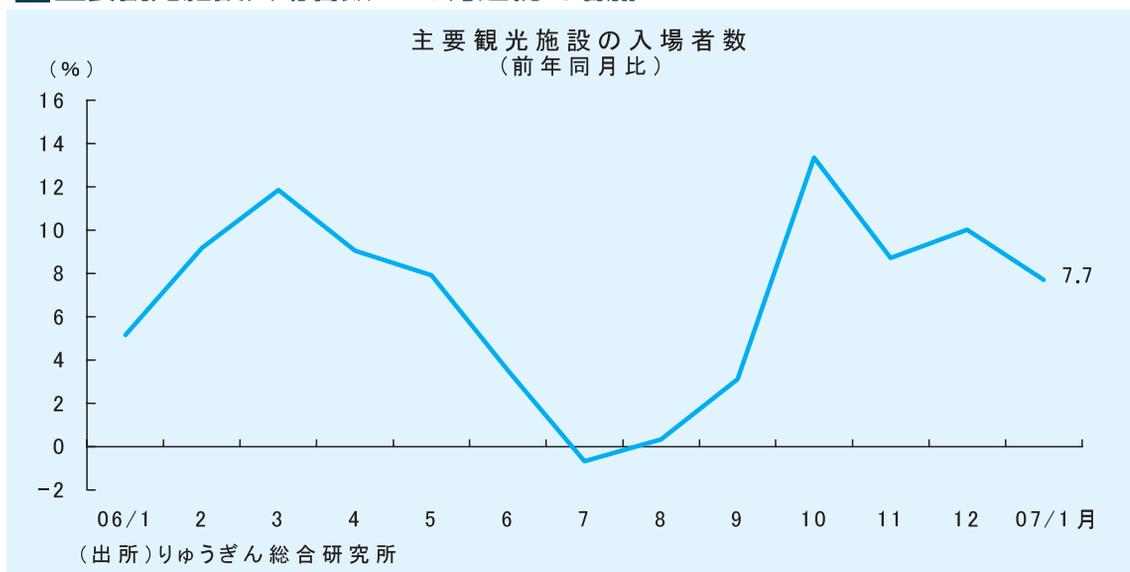
- ・主要ホテルの客室稼働率は、74.4%で前年同月比1.5ポイント上昇し、3カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同0.7%増加し、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、78.6%で同0.1ポイント上昇した。売上高は、同2.4%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、70.8%で同2.3ポイント上昇した。売上高は、同0.7%減となった。

③ 主要ホテルの宿泊収入:3カ月ぶりに増加



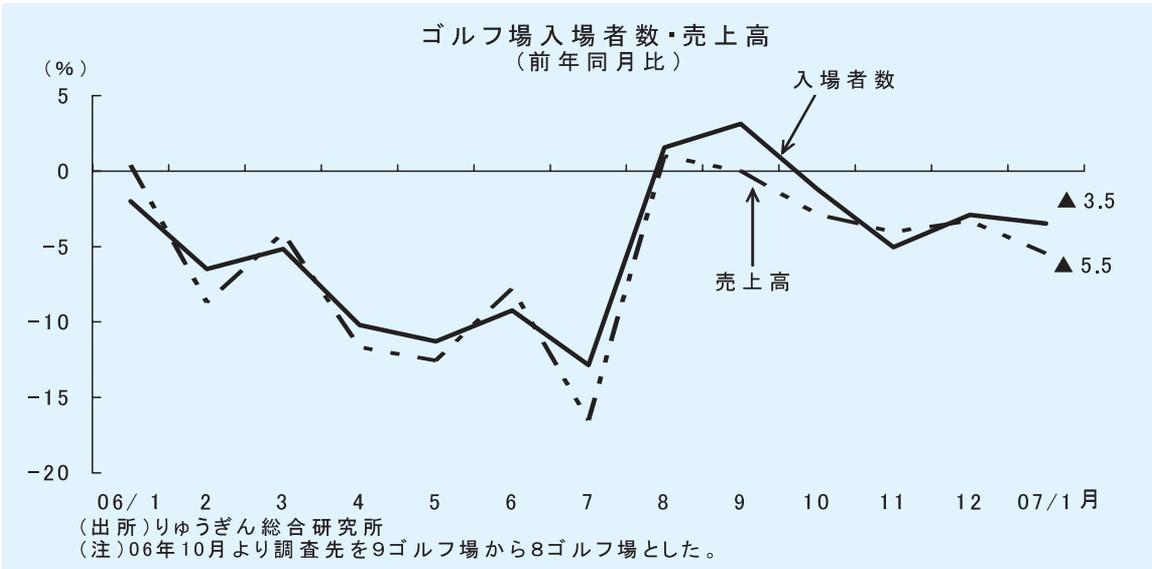
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)は9カ月連続で増加し、販売客室数(数量要因)も3カ月ぶりに増加したことから全体では前年同月比0.3%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。

④ 主要観光施設入場者数:6カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比で7.7%増加し、6カ月連続で前年を上回った。

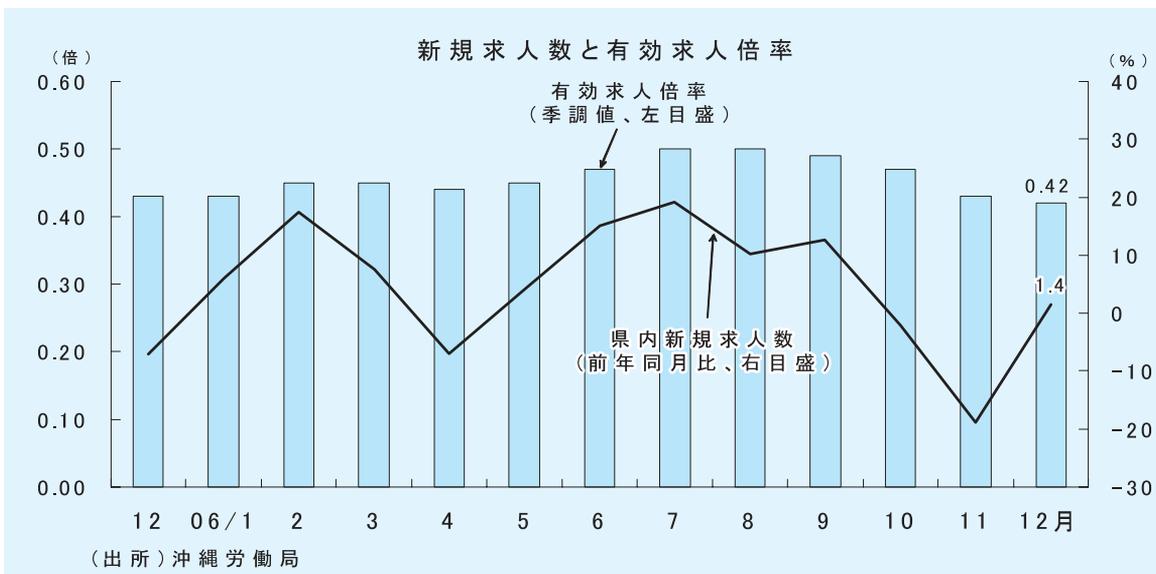
5 主要ゴルフ場稼働状況:入場者数は4カ月連続で減少、売上高も4カ月連続で減少



・主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比3.5%減少し4カ月連続で前年を下回った。売上高も4カ月連続で減少した。ゴルフシーズンに入り観光客の入場が前年を若干上回っているものの、県内客が落ち込んでいる。

4.その他

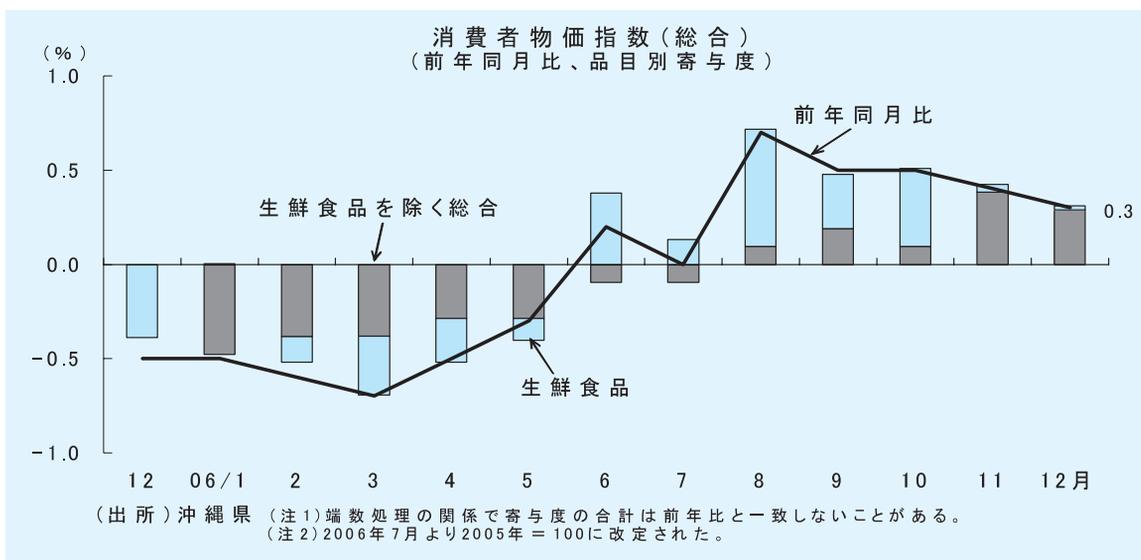
1 雇用関連:新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下



・新規求人数(12月)は、前年同月比1.4%増となり3カ月ぶりに増加した。産業別にみると、医療、福祉、卸売・小売業などで増加し、サービス業、教育・学習支援業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.42倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

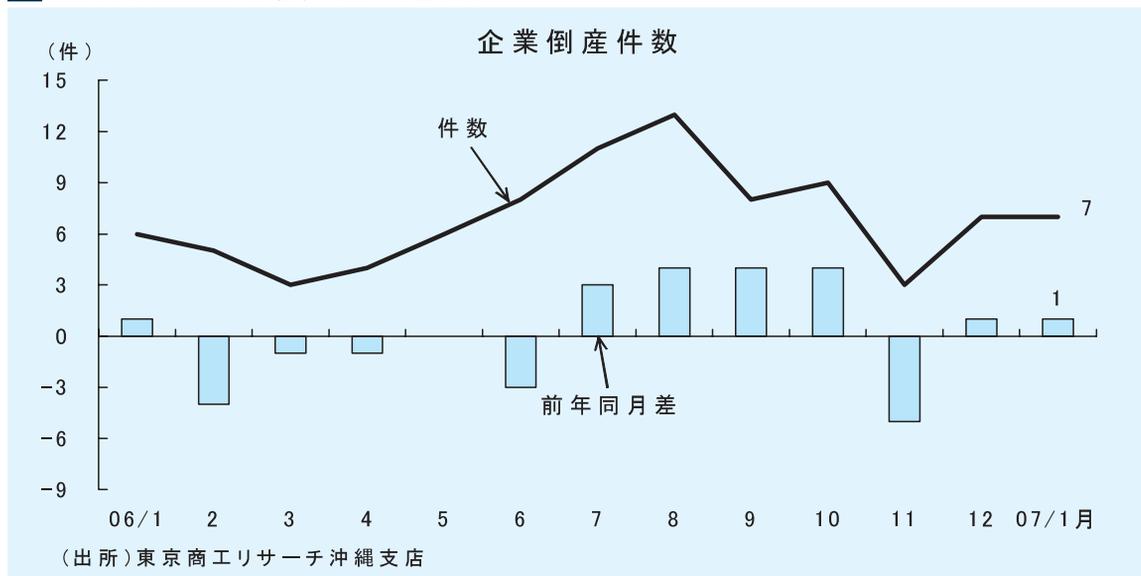
・労働力人口(12月)は、63万8千人で前年同月比2.4%の減少となり、就業者数は、59万2千人で同1.7%の減少となった。完全失業者数は、4万6千人で同11.5%の減少となった。完全失業率は7.2%と同0.8ポイント改善した。

2 消費者物価:5カ月連続で上昇



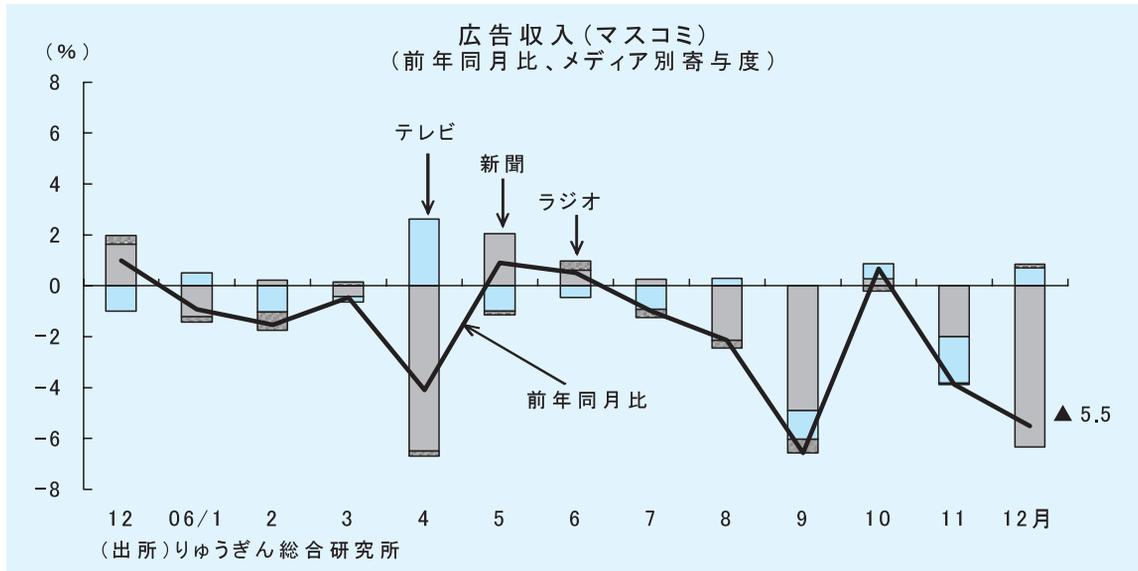
- ・消費者物価指数(総合、12月)は、前年同月比0.3%上昇となり、5カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、諸雑費などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

3 企業倒産:件数、負債総額ともに増加



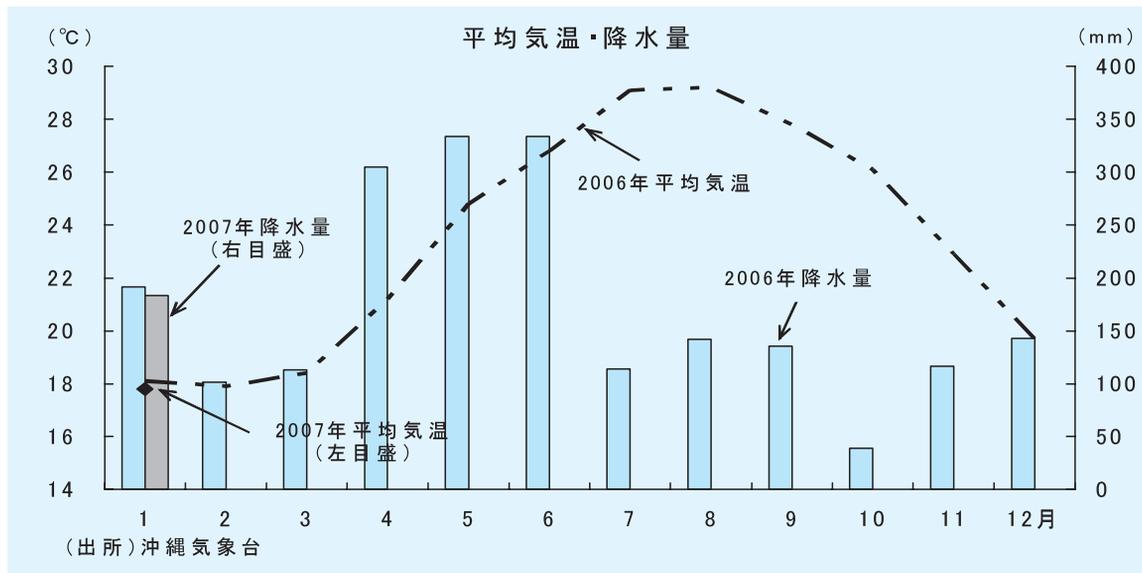
- ・倒産件数は、7件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業3件(前年同月差1件減)、サービス業2件(同2件増)、小売業1件(同1件増)、製造業1件(前年と同数)であった。
- ・負債総額は、7億3,500万円となり前年同月比162.5%の増加となった。

4 広告収入(マスコミ):2カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比5.5%減少し2カ月連続で前年を下回った。テレビ、ラジオがともに前年を上回ったが、新聞が大きく減少した。新聞の大幅減少は、前年の電気メーカ不祥事のお詫び広告という特殊要因の反動によるもの。

参考 気象(那覇)



・平均気温は17.8°Cと前年同月(18.1°C)よりやや低かったものの、平年値(16.6°C)よりは高かった。降水量は183.5mmと前年同月(191.5mm)より少なかった。

太陽 ASG 今月の経理情報

2007年2月

今回のテーマ： 減価償却制度の改正

平成19年度税制改正により、平成19年4月1日以後に取得をした減価償却資産については、残存価額と償却可能限度額が廃止され、耐用年数経過時に1円(備忘価額)まで償却できるようになります。

1 償却限度額の計算

	改正前	改正後
定額法	$(\text{取得価額} - \text{残存価額}) \times \text{定額法償却率}(A)$	$\text{取得価額} \times (A)$
定率法	$\text{期末残存簿価} \times \text{定率法償却率}$	(一定の年度※前) $\text{期末残存簿価} \times (A) \times 250\%$ (一定の年度※後) $\text{期末残存簿価} \div \text{残存耐用年数}$

※ 「一定の年度」とは、改正後定率法による償却額 < 期末残存簿価 ÷ 残存耐用年数となる年度をいいます。

2 減価償却限度額の新旧比較

例示：取得価額 100,000,000円 償却率 定額法 0.2

耐用年数 5年 定率法 0.5 (改正前は0.369)

経過年数	改正前		改正後	
	定率法	定額法	定率法	定額法
1年目	36,900,000	18,000,000	50,000,000	20,000,000
2年目	23,283,900	18,000,000	25,000,000	20,000,000
3年目	14,692,140	18,000,000	12,500,000	20,000,000
4年目	9,270,741	18,000,000	6,250,000	20,000,000
5年目	5,849,837	18,000,000	(注) 6,249,999	19,999,999
6年目	3,691,247	5,000,000	-	-
7年目	1,312,135	-	-	-
残存価額	5,000,000		1	

(注) 改正後の定率法の5年目の償却額

- ・ 5年目の定率法による償却額 $6,250,000 \text{円} \times 0.5 = 3,125,000 \text{円}$ ①
- ・ $6,250,000 \text{円} (\text{期末残存簿価}) \div 1 \text{年} (\text{残存耐用年数}) = 6,250,000 \text{円}$ ②
- ・ ① < ②のため、「一定の年度」となる5年目の償却限度額は、(② - 備忘価額1円)の6,249,999円となります。

改正前は、法定耐用年数経過後も償却計算をする必要がありましたが、改正後は、定率・定額法ともに法定耐用年数経過時に1円(備忘価額)となります。

お見逃しなく!

平成19年3月31日以前に取得をした減価償却資産については、取得価額の95%まで償却した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却することになります。平成19年4月1日以後に開始する事業年度から適用されます。

このニュースレターはWebで随時公開していきます。<http://www.gtjapan.com>
© 太陽ASGグループ(グラント・ソントン加盟事務所)

© 2005 ASG Group (The Japanese member of Grant Thornton International)
<http://www.gtjapan.com>

沖縄観光の新たな展開とカジノ

2007年2月に観光に関する興味深いシンポジウム、フォーラムが那覇で開催された。ひとつは琉球大学国際シンポジウム「21世紀型沖縄観光ビジョン：新たなツーリズムの展開を求めて」であり、もうひとつは「第4回日本カジノ創設サミットin沖縄」である。



沖縄観光は2006年入域観光客数でみて565万人の目標は達成し得なかったが、過去最高の563万人となり、引き続き好調を維持している。ただ、沖縄観光

はこのまま発展できるのでしょうか。沖縄県のリーディング産業である観光産業がどうなるか、またどうしていくべきかは観光業界のみならず、県民にとっても大いに関心のあるところであろう。このような中、「新しいツーリズムの展開を求めて」のシンポジウムと「更なる沖縄観光発展の起爆剤として、カジノを誘致しよう」というフォーラムが開催されたので、ご紹介したい。

沖縄観光は北海道などと並んで現状は勝ち組の中に入っている。これはそれぞれが、北と南で他地域にはない自然に恵まれていることが大きな理由として挙げられる。しかしながら、好調な沖縄観光についても、これまで同様の観光振興では早晩、頭打ちになるというのが業界を始めとした大方の見方で、そのためには今何をなすべきかを模索しているわけである。その模範例として湯布院のように地域づくりにより旅行者を魅了しているところが挙げられている。

シンポジウムの講演者のひとりである株式会社ジェイティービーの清水慎一常務が提唱した着地主導のニューツーリズムの話が興味深かった。住民参加による地域資源の掘り起こしと、それができる人材の育成、そして官民共同による政策形成の重要性を中心に述べていた。入域観光客数1,000万人を目指すにはマスツーリズムが手っ取り早いのであろうが、小グループ化している旅行形態を見た場合、従来のマスを対象としたセールスだけでは自ずと限界があるという主張である。ジェイティービーが唱える地域主導、着地主導の新しい旅への取組みが注目され

てくるであろう。

それでは人材育成はどうか。既に県内では琉球大学と名桜大学などが観光産業に資する人づくりに取り組んでいる。その中でも琉大は2007年度に学生の定員を1学年40名から60名へ増やし、2008年度には現在の学科を学部へ昇格させることを予定している。産業を発展させるにはまずは人づくりからであり、大いに期待できる。同大学の教育の特色はバイリンガルで観光ビジネスについて学べることであり、今後、沖縄が外国からの旅行者の受入れを増やすのであれば、やはり外国語の習得も必須である。沖縄の観光産業に必要な人材が育ってくることを願いたい。

余談であるが、実は本シンポジウムでは観光と開発のあり方を述べる講演者もいて、自然環境との調和を取るための適正な観光産業の規模はどのぐらいか。改めて考えさせる一幕もあった。沖縄の望ましい発展を考えるにはこの視点も外せないであろう。

さて、もうひとつのフォーラムはずばり、「カジノ」の導入について熱く語る会であった。沖縄ではまだまだ大きな議論にはなっていないカジノ導入の是非であるが、県政も観光振興の起爆剤としてカジノの検討を始めようとしている。本サミットではシンガポールがいかにしてカジノ導入を決定したか詳細に説明するとともに、全国でカジノ導入を検討している地域の紹介があった。シンガポールは低成長となった観光客数を増やすべくカジノ導入に踏み切っている。シンガポール以上に、国内の観光産業の負け組と言われる地域がカジノに起死回生の復活を託すのもやむを得ないと思えるが、カジノを導入するには世論の合意形成を含めて課題が多いのが現状であろう。現在、勝ち組である沖縄観光が勝者であり続けるには何が必要か。質、量ともに沖縄に相応しい観光産業にするための議論はこれからが正念場とも言える。

以上

りゅうぎん総合研究所
代表取締役社長 佐喜真 實



『沖縄食材市場』を開設します

琉球銀行は平成19年2月7日、株式会社インフォマート様と業務提携をしました。
同社はインターネットを活用したフード業界のマーケットプレイスとして「フーズインフォマート」を運営しています。今回の提携によって琉球銀行は『沖縄食材市場』を開設し、地元食材の販路拡大支援や企業の皆様の業容拡大・活性化を支援してまいります。

『フーズインフォマート』とは

4,000社以上が参加する国内最大のインターネット「食」の企業間市場です。全国の食品・食材に携わる企業が登録制で参加し、各企業の「買いたい」「売りたい」をビジネスマッチングする会員制の取引支援サービスです。

『沖縄食材市場』を開設します

「フーズインフォマート」の中で特別にPRされる特集ページ「沖縄食材市場」を開設致します。これにより、地域食材の販路拡大支援や地域企業の業容拡大・活性化を支援してまいります。

商品情報を『食材甲子園』に掲載致します。

全国各地の食材市場が掲載されているポータルサイト「食材甲子園」に沖縄エリアとして掲載されます。同サイトはすでに全国15エリアが掲載されています。また5月までにさらに6エリア増加し、21エリアとなる予定です。今回の業務提携で更に沖縄エリアが加わることとなります。

メリット

1. 全国2,200社以上のバイヤーに自社の商品をPRできる。
2. 企業間取引なのでロットが大きく、継続取引になりやすい。
3. 買い手の探している食材を簡単に知ることができる。
4. 沖縄の食材を集めたサイト「沖縄食材市場」に自社の商品を掲載できる。

対象企業

りゅうぎんビジネスクラブ会員(現在600社)のうち食料、飲料、嗜好品卸売業、農業、水産業、酪農関連の商品一般の製造業、卸売業、小売業を営む企業・個人事業者様です。

期間限定で「地域活性化団体パック」参加企業を募集します。

- ・特典1: 利用料金割引(一般315,000⇒231,000円)
- ・特典2: 年4回の販路拡大研修会
- ・特典3: 沖縄食材市場へのカタログ掲載
- ・特典4: ビジネスポータルサイト「経革広場」への掲載

詳しくは琉球銀行の各営業店、または企業支援部金融サービス室(098-860-3444)までお問い合わせください。

元気都市「豊見城市」

— 全国トップの「成長力」 —

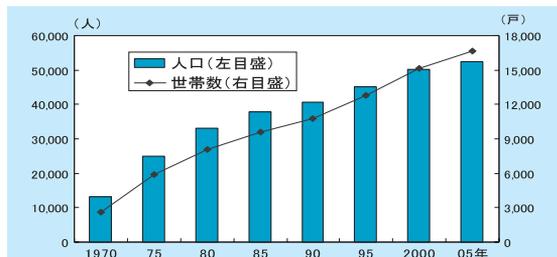
豊見城市は、那覇市のベッドタウンとして人口が増加し、最近では、豊崎タウンの埋立地などで、新たな街づくりが進んでいます。その結果、2006年には全国の780都市の中で、「成長力」トップに輝きました。このランキングは、東洋経済新報社において毎年発表されており、成長力は、人口、世帯数、事業所数、従業者数、卸・小売業の年間販売額、新設住宅着工床面積、地方税収入額などの11の指標のデータを5年前と比較、増減率の全国平均を100とし、伸びを指数化したものです。この中で、豊見城市は、02年は6位、03年は8位、04年は5位、05年は2位、そして06年は1位と連続してランクインしています。

このような成長力の背景として、まず、先述した豊崎タウンの埋立地の開発が挙げられます。豊崎タウンは、西海岸道路などの道路網の整備も進んでいることもあり、空港からのアクセスの優位性が大きな魅力のひとつとなっています。アウトレットモールなどに加え、今後、大型の商業施設や臨空港用地には多くの企業の進出も決定しています。また、西海岸地区は「エアウェイリゾート豊見城地域」として観光振興地域の指定を受けたこともあり、大型のリゾートホテルやレンタカーステーションを持つちゃんぷる一型・道の駅の進出も予定されています。今後、この地域は南部の新たな観光拠点としての期待が集まっており、豊見城市の更なる成長は揺るぎないものとなるでしょう。



琉球銀行豊見城支店長 宇江城 進

豊見城市の人口と世帯数の推移(国勢調査)



(出所)総務省統計局

浦添市地域通貨「察度」に参加しよう!!

— ICカードでポイント加算 —

私の勤務する事業所のある浦添市では、市民・行政・事業所の協働で地域通貨「察度(さつと)」により、新たなまちづくりが取り組まれています。昨年12月から導入された「察度」は、市内での流通を想定したもので、市が主催・共催する各種事業や地域活動などに市民等が参加した際に、その活動の評価として、市が「ポイント」を提供し、まちづくりスポンサーの事業所などが提供するサービスのクーポンとして利用することができます。

「察度」は、これまで県内で試みられてきた地域通貨と異なり、通貨の流通や保管方法として、住基カード等のICカードを利用することで、これらを電子的に安全に管理していかうということに特徴があります。

浦添市が推進する男女共同参画事業を当面の対象に、講習会やセミナーに参加したらICカードにポイントを蓄積し、市役所で地域通貨利用券に交換した後、市内の商店街や飲食店で割引券として利用できるようになっています。

また、住基カードの対象にならない市外在住者等には、参加申込みにより察度カードを発行しています。那覇市民の私も、参加申込みにより「察度カード」の発行を受け、まちづくりスポンサーの飲食店で利用してみました。運営もすべてスムーズであり、とても利用し易い印象を持ちました。

浦添市のまちづくりに加わった新たな道具(ツール)として生まれた地域通貨「察度」を、多くの市民、事業所、団体の協力と参加により盛り上げていきましょう。



琉球銀行安波茶支店長 仲唐 英治



金武町の全体像

— 基地・移民・ターンムで有名 —

金武町は、沖縄本島のほぼ中央部の東海岸に位置し、人口約1万1千人、総面積37.57平方キロメートルとなっていますが、町土の約60%は軍用地で占められ、米軍基地キャンプハンセンには米国海兵隊員約6千名が駐留しています。

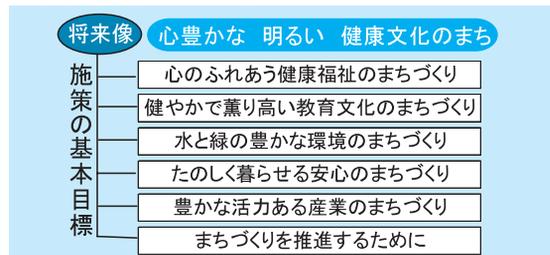
また、金武町は移民と水の町としても知られています。1899年に移民の父と称されている當山久三によって初めてハワイ移民が始まるなど海外移民発祥の地で、2000年にはハワイで當山久三をたたえる移民100周年記念式典が行われました。日量1千トンを超えるウッカガー(大川)をはじめとした湧水も多く、豊富な水を活用したターンム(田芋)の県内最大の生産地となっており、その田芋を活用した商品開発により金武町のターンムとして広く知られています。

昨年、金武町では、4大重点プロジェクトを柱とする「第4次金武町総合計画」を策定しました。この計画は、「心豊かな明るい健康文化のまちづくり」を基本理念に掲げ、町民生活の安定と福祉向上を図るとともに、一人ひとりが創意工夫し共に実践していく町民参加の街づくりを推進していくものです。4大重点プロジェクトとして、①ギンバル訓練場跡地利用計画の推進(田園と海と川を活かしたウェルネスの里)、②国道バイパス沿線観光拠点地区形成構想、③健康バイオのまちづくり構想、④億首ダム建設関連事業の推進—があり、これらのプロジェクトの進捗により、今後の金武町の発展が期待されます。



琉球銀行金武支店長 新里 操

金武町の総合計画の全体像



(出所)金武町

海やから(海の勇者)のまち・糸満

— 豊かな観光資源の活用 —

糸満市はここ数年の大規模な地域開発や道路整備事業の進展を受け、2006年12月に「海やからのまち」を宣言し、海を活かしたまちづくりが本格的にスタートしました。

糸満市を訪れる観光客は年間250万人となっていますが、市内に宿泊する観光客はほとんどいません。一方、国道331号バイパスの整備が進み、今年3月には豊崎～西崎間が開通予定、さらに数年後の西崎～潮崎間開通による糸満道路の完成を控え、観光客の増加が予想されます。このような中、同市では、糸満=海(海人)というイメージを活かしたインフラを整備し、ブランドを確立することにより日帰り(通過)型観光から滞在型観光地への転換を目指しています。

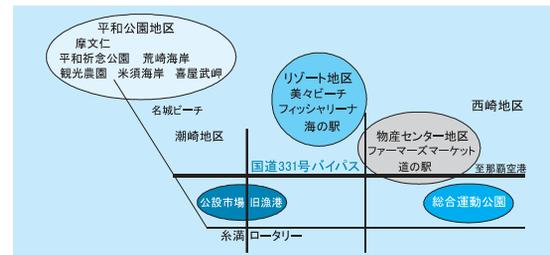
主な施策として、①宿泊施設の整備、②国道331号バイパス、③糸満漁港、公設市場、運動公園の活用等が挙げられます。①については、糸満漁港ふれあい公園内に美々ビーチいとまんや糸満フィッシャリーナがオープンし、大型リゾートホテルの誘致や海の駅の設置も予定され、②については、道の駅の建設が予定され、③については、旧漁港への「海人市場」の開設、公設市場における「糸満かまぼこフェア」の定期開催、陸上競技場へのプロサッカーチームの誘致等、市と商工会が一体となって活性化に取り組んでいます。

平和祈念公園や観光農園、喜屋武(岬)・荒崎両海岸(国登録記念物)、加えて糸満かまぼこ、アセロラ、ドラゴンフルーツ等の海幸・陸幸と豊富な観光資源に恵まれた糸満が動き出します。



琉球銀行糸満支店長 下地 伸一

動き出す「糸満市」



沖 縄

- 2.5 日本航空は、那覇市の「ホテル日航那覇グランドキャッスル」を米大手投資会社のローンスターグループに売却する方針である。
- 2.6 県はカジノを含む娯楽施設の導入を検討するため、2007年度の新規事業としてカジノエンターテインメント検討事業を決定した。
- 2.13 県は07年度の沖縄への入域観光客の目標値を前年比4.7%増の590万人、うち外国人客数を同62.2%増の15万人とするなど年度ごとの誘客行動計画「ビジットおきなわ計画」を発表した。また07年度の観光収入の目標を同8.7%増の4,480億円とした。
- 2.14 那覇市が発表した07年度の一般会計予算案は、前年度当初予算比7.6%増の1,034億1,500万円となった。当初予算が1,000億円を超えるのは04年度以来となる。
- 2.19 九州経済調査協会が発表した沖縄県の30年の推計人口は、05年比5.4%増の143万5,000人となり、九州・山口9県で現在6番目の人口が3番目に躍進すると予測した。ただ、県の人口は25年をピークに減少に転じると推計した。
- 2.20 マンション分譲事業などを手掛ける康和地所(東京都)は、3月に閉鎖する那覇市松川の郵便貯金会館「メルパルク沖縄」の土地、建物を5億円で落札した。
- 2.23 県内でバス、タクシーなどを展開する第一交通産業(北九州市)は、那覇市壺川に分譲マンションを建設することを明らかにした。4月以降に設計に入り、6月の着工を予定している。
- 2.28 かりゆし(那覇市)は、5,000人収容のシアターを併設した長期滞在型の高級ホテルを恩納村名嘉真の同社所有地内に10年に開業すると発表した。かりゆしが運営を担当し、建物のオーナーは第3者になる予定である。

全国・海外

- 2.6 日本航空は、2009年度末までの約4,300人の人員削減や年間500億円の人件費圧縮、不採算路線の廃止など本業の航空事業で黒字を出せる体質への転換を目指す「再生中期プラン」を発表した。
- 2.13 総務省が発表した06年の家計調査(速報値)によると、全世帯平均で1カ月当たり25万8,086円と、物価の変動要因を除いた実質で前年水準を3.5%下回った。現行方式で調査を始めた01年の2.0%減以来、最大のマイナス幅となった。
- 2.15 内閣府が発表した06年10-12月期の国内総生産(速報値)は、実質で前期比1.2%増、年換算で4.8%増と8・四半期連続のプラス成長となった。
- 2.15 米系投資ファンドのスティール・パートナーズは、サッポロホールディングに対し、株式公開買い付け(TOB)でサッポロ株を66.6%(議決権ベース)まで買い進め、子会社にする方向で協議に応じるよう提案した。
- 2.16 百貨店4位の大丸と同8位の松坂屋が経営統合に向けて交渉に入った。統合により両社の05年度売上高の合計は約1兆1,600億円となり、業界1位となる。
- 2.20 スウェーデンのトラック大手ボルボは、日産ディーゼル工業に対してTOBを実施し、完全子会社化すると発表した。
- 2.21 日本銀行は金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を現行の年0.25%から0.5%に引き上げることを決めた。
- 2.27 東京証券取引所は、日興コーディアルグループの不正会計が組織ぐるみで悪質と判断し、上場廃止とする方向で調整に入った。

りゅうぎん

春のわくわく キャンペーン

キャンペーン
期間

2007.3.5月～5.31木

消費者ローン・給与振込・積立商品(積立投資信託・財形貯蓄・積立定期)・インターネットバンキングのうち、いずれか1つ以上をご契約された方から先着2,000名様に「ネイルケアセット」または「ミニドライバーセット」、りゅうぎんディーシーカードをご契約された皆様全員に500円のディーシーギフト券を進呈します。さらに、消費者ローンまたは給与振込・積立商品・インターネットバンキング・自動引落(5大公共料金等)・りゅうぎんディーシーカードのうち2つ以上ご契約された方から抽選で20名様に「iPod shuffle」をプレゼント!

世界最小のデジタルミュージックプレーヤー

iPod shuffle

当たる!
20
名様

※当キャンペーンはApple Inc. の提供・協賛によるものではありません。
※実物は写真と異なる場合があります。



ネイルケアセット
先着 1,500名様

または



ミニドライバーセット
先着 500名様



ディーシーギフト券(500円)

応募要項

- 応募条件** 下記1または2～6のうち2つ以上に該当するお客様
1. 消費者ローンをご契約された方
 2. 給与振込をご契約された方
 3. 積立商品(積立投資信託・財形貯蓄・積立定期)をご契約された方
 4. インターネットバンキングをご契約された方
 5. りゅうぎんディーシーカード(ジヤールカードを除きます)をご契約された方
 6. 自動引落(5大公共料金等)をご契約された方

応募方法 下記の応募用紙に必要事項をご記入の上、窓口にて応募ください。

お問合せ ☎0120-19-8689 受付時間：月～金9:00～17:00(ただし、銀行休業日を除きます)
キリトリ線

抽選日 平成19年7月木

※抽選日までに解約または全額返済された方は対象外となります。
また、5月末の普通預金残高が6,000円以上の方が対象となります。

当選発表 賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。
(賞品は平成19年8月中に発送いたします)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行
http://www.ryugin.co.jp

✿ 応募用紙 ✿

春のわくわくキャンペーン

下記の欄にお名前、ご住所、お電話番号をご記入ください。

フリガナ	_____
お名前	_____
フリガナ	_____
ご住所	_____ (☎ - -)

※下記の項目の中から、ご契約された商品に○をつけてください。

1 消費者ローン	<input type="checkbox"/>
2 給与振込	<input type="checkbox"/>
3 積立商品	<input type="checkbox"/>
4 インターネットバンキング	<input type="checkbox"/>
5 りゅうぎんディーシーカード	<input type="checkbox"/>
6 自動引落	<input type="checkbox"/>

●● 銀行使用欄 ●●

CIF	_____
支店名	_____
支店	_____

※お客様の個人情報、キャンペーンのみに使用いたします。

Economic Indicators vo.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲1.9	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2005 12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,207	▲19.9	123.2	▲20.2
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	▲32.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	▲0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	▲2.6	▲6.5	13,640	▲50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	▲52.4	214.4	23.8
8	▲9.9	▲3.6	▲1.6	▲0.5	▲7.6	▲6.0	19,206	▲24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	▲3.7	▲10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	▲1.1	2.0	▲18.5	▲4.3	0.1	28,081	▲6.6	238.3	15.6
11	1.4	▲0.4	2.4	▲6.0	▲2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	▲4.7	▲1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	▲0.4	1.8	14.1	▲1.9	-	12,376	▲22.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2005 12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	▲3.1	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	▲32.4	1.7	8.8	▲6.6	10.9	404.3	▲3.0	3.5
7	1,744	21.6	▲38.1	▲6.2	2.0	▲5.5	13.3	460.4	▲3.8	▲0.7
8	1,719	36.8	19.7	▲3.8	3.8	▲2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	▲9.0	▲5.7	4.1	13.7	490.4	▲0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	▲7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	▲20.6	41.4	▲5.7	▲1.8	▲5.7	▲9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	▲2.3	▲2.8	▲3.9	▲2.6	▲2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	-	-	216.1	11.5	17.2	14.7	16.0	435.8	4.4	7.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

Economic Indicators vo.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	-	-	3,316	1.0
2005 12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	89.6	▲4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	90.0	▲1.7	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	75.5	▲3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	83.8	▲6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	0.9	85.3	6.9	234	▲1.5
6	69.9	76.0	▲7.4	1.4	▲9.2	0.5	84.0	▲5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	▲6.6	2.7	▲12.8	▲1.0	87.4	▲2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	▲4.9	4.1	1.6	▲2.1	82.0	▲9.0	363	▲0.5
9	72.3	84.6	▲7.1	5.1	3.1	▲6.6	90.2	▲2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	▲2.3	6.1	▲1.2	0.7	86.1	▲2.1	322	▲3.9
11	85.1	71.7	1.4	▲1.2	▲5.0	▲3.9	87.5	▲1.3	300	▲0.3
12	73.7	62.8	▲6.0	▲1.4	▲2.9	▲5.5	-	-	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	▲0.7	▲3.5	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年1月より調査先を一部変更(1ホテル減少、1ホテル追加)。調査先は18ホテルと変わらず。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (末季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2005 12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.43	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	▲0.5	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	▲0.6	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.7	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	▲0.5	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	▲0.3	7.8	▲0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	▲94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	▲2.1	12,207	19,101
11	3	305	▲86.4	0.4	7.1	▲0.3	0.43	▲18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	▲1.7	0.42	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	857	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471	▲13.9	800	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 12	628	187	440	2.599	38	▲16.0	659	▲3.1	156	0.236
2006 1	124	675	▲550	2.596	36	▲13.3	596	▲3.8	121	0.202
2	204	299	▲94	2.576	36	▲12.1	553	▲6.4	92	0.166
3	255	389	▲133	2.544	39	▲16.1	741	▲14.5	58	0.078
4	314	308	6	2,527	34	▲14.1	583	▲14.4	343	0.588
5	239	530	▲311	2,582	42	▲11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	▲58	2,572	38	▲14.2	747	▲1.1	204	0.273
7	307	357	▲49	2,568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	▲201	2,561	37	▲14.3	641	▲14.3	333	0.519
9	211	406	▲195	2,533	32	▲16.5	569	▲14.3	425	0.747
10	284	395	▲81	2,619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	▲125	2,614	36	▲4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2,637	35	▲8.0	608	▲7.7	172	0.282
2007 1	-	-	-	-	36	0.0	588	▲1.3	99	0.169
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 12	30,105	0.7	-	-	23,893	1.1	13,386	▲7.4	1,304	▲6.2
2006 1	29,464	0.1	-	-	23,753	1.2	13,183	▲8.3	1,300	▲6.6
2	29,691	0.3	-	-	23,977	1.2	13,183	▲7.8	1,290	▲7.2
3	30,548	▲0.6	-	-	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	▲2.2	12,978	▲7.7	1,287	▲7.4
5	30,215	▲0.2	-	-	22,754	▲1.5	12,978	▲7.3	1,239	▲8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	▲8.7	1,220	▲8.0
7	30,055	▲0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	▲8.6	1,227	▲8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	▲0.2	12,606	▲8.5	1,241	▲5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	▲0.9	12,584	▲7.7	1,245	▲5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	▲0.6	12,527	▲7.0	1,245	▲5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	▲0.4	12,454	▲7.6	1,236	▲5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	▲1.0	12,363	▲7.6	1,254	▲3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	▲0.5	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

りゅうぎんの コンビニATM



カードの紛失もしくは
盗難に遭った場合…

りゅうぎん本支店 または
りゅうぎんATMほっとライン

至急! ハローバンク
0120-49-8689

受付時間

平日
6:40～深夜2:00
銀行休業日(土・日・祝日・大晦日)
8:40～20:00



<http://www.ryugin.co.jp/>



サービス内容、ご利用日・ご利用時間、ご利用手数料

【ご利用はカードのみで、通帳はご利用いただけません】

※深夜2時までの取り扱い、平日のお引き出しのみとなります。

	平日	7:00	9:00	18:00	20:00	22:00	24:00	2:00
お預け入れ	平日	無料						休止
	土・日・祝	無料						休止
お引き出し	平日	無料						105円
	土・日・祝	105円						休止
お振込	平日	無料(時間外手数料は無料ですが、別途振込手数料がかかります。)						休止
	土・日・祝	無料(時間外手数料は無料ですが、別途振込手数料がかかります。)						休止

特集レポートバックナンバー

■平成16年

- 6月 (No.416) 介護関連データ集
- 7月 (No.417) ①「三位一体の改革」と「市町村合併」
②県内各市町村の主要経済指標について
- 8月 (No.418) 沖縄県の主要経済指標
- 12月 (No.422) 宿泊特化型ホテルの最近の動向について

■平成17年

- 1月 (No.423) 沖縄県経済の2004年の回顧と2005年の展望
- 2月 (No.424) 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.426) 建設業の現状と今後の展望に関する
アンケート調査結果について
- 5月 (No.427) 沖縄県内における2005年プロ野球春季キャンプの経済効果
久米島における楽天キャンプの経済効果
およびマスコミによるPR効果について
- 6月 (No.428) 2004年度の沖縄県経済の動向
県内主要プロジェクトの概要
- 8月 (No.430) 県内建設業の構造改革について
- 9月 (No.431) 沖縄県の主要経済指標
- 11月 (No.433) 県内専修学校の動向
- 12月 (No.434) トピックス 昔の貨幣は、現在どのくらいの
価値になっているのか

■平成18年

- 1月 (No.435) 沖縄県経済の2005年の回顧と2006年の展望

- 2月 (No.436) 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.437) 法改正により厳しい経営環境に直面する
県内介護施設事業者
トピックス 最近の沖縄県の人口動態と
住宅着工の動向
- 4月 (No.438) 沖縄県内における2006年プロ野球春季
キャンプの経済効果
- 5月 (No.439) 泡盛業界の現状と課題展望
2005年度の沖縄県経済の動向
- 8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向
- 9月 (No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN
寄稿 最近の景気回復と地域経済
特集 沖縄県の主要経済指標
- 10月 (No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄バヤリース
- 11月 (No.445) 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告
寄稿 沖縄観光の現状と課題
- 12月 (No.446) 経営トップに聞く 株式会社基土木
特集 第20回東京ビジネスサミット
寄稿 シリコンバレー成功の鍵～沖縄へのヒント～

■平成19年

- 1月 (No.447) 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA
寄稿 県内市町村の財政状況
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望
- 2月 (No.448) 経営トップに聞く 株式会社まえさと
特集 りゅうぎんビジネススクラップトップセミナー
特集 沖縄県の主要経済指標



りゅうぎん PARTNER CARD

「さらに便利に!!」3つの安心機能が付いたクレジットカードの決定版!

3つの安心機能



**年会費
永年無料**

データ維持料
月額**210円!**



0

年額**10**万円以上
または
月額**1**万円以上
のご利用で

円に!!



カードの常識を超える!

例えば...



など、日常のお支払いを
りゅうぎんパートナーカードに
するだけでOK!
月額210円のデータ維持料も
0円に!

株式会社りゅうぎんディーシー ☎098-862-1525 <http://www.ryuginco.co.jp/>

りゅうぎん調査

No.449

平成19年3月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社